Searching PAJ

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

10-279632

(43) Date of publication of application: 20.10.1998

(51)Int.Cl.

C08F210/02

(21)Application number: 09-084222

(71)Applicant: CHISSO CORP

(22)Date of filing:

02.04.1997

(72)Inventor: KIKUKAWA SHINGO

YAMAUCHI AKIRA

SAITO JUN

(54) MODIFIED OLEFIN (CO)POLYMER COMPOSITION, PRODUCTION THEREOF, AND MODIFIED OLEFIN (CO)POLYMER MOLDING

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To obtain a compsn. which has improved melt strengths (expressed by melt tension, etc.) and crystallization temp. and is excellent in moldability (such as highspeed productivity) by exposing an ethylene-olefin (co)polymer compsn. contg. high-mol.-wt. polyethylene dispersed therein as fine particles having specified particle sizes to an ionizing radiation and then heating the compsn.

SOLUTION: This compsn. contains 0.01-5.0 pts.wt. high-mol.-wt. polyethylene which is an ethylene homopolymer or an ethylene-olefin copolymer having an ethylene unit content of at least 50 wt.% and has an intrinsic viscosity (135° C, tetralin) of 15-100 dl/g and 100 pts.wt. olefin (co)polymer other than the high-mol.-wt. polyethylene. The high-mol.-wt. polyethylene exists in the compsn. as fine particles with a number average particle size of 1-5,000 nm. The ionizing radiation is pref. an electron beam, and a suitable dose is 0.1-1,000 kGy.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

01.06.2001

[Date of sending the examiner's decision of

rejection]

[Kind of final disposal of application other than

the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

3734061

[Date of registration]

28.10.2005

[Number of appeal against examiner's decision

of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's

decision of rejection]

[Date of extinction of right]

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平10-279632

(43)公開日 平成10年(1998)10月20日

(51) Int.Cl.⁶

識別記号

FΙ

C 0 8 F 210/02 C 0 8 F 210/02

審査請求 未請求 請求項の数31 OL (全 33 頁)

(21)出顯番号

(22)出顧日

特願平9-84222

平成9年(1997)4月2日

(71)出題人 000002071

チッソ株式会社

大阪府大阪市北区中之島3丁目6番32号

(72)発明者 菊川 伸午

千葉県市原市辰巳台東2丁目17番地

(72)発明者 山内 彰

千葉県市川市若宮3丁目10番2号

(72)発明者 斉藤 純

千葉県君津市杢師2丁目20番3号

(74)代理人 弁理士 池内 寛幸 (外2名)

(54) 【発明の名称】 改質オレフィン (共) 重合体組成物とその製造方法及び改質オレフィン (共) 重合体組成物成形 B

(57)【要約】

【課題】特定の方法により得られるオレフィン(共)重合体組成物に、電離性放射線を照射し、ひきつづき加熱処理して改質することにより、中空成形、発泡成形、押出し成形等に適した重合体組成物と成形品を提供する。

【解決手段】高分子重ポリエチレンを予備重合により形成しておき、これを例えばポリプロピレン等のオレフィンの本重合の際に添加し、前記高分子重ポリエチレンをポリプロピレン等のポリオレフィンに微粒子として微分散して存在させたオレフィン(共)重合体組成物に、電離性放射線を照射し、ひきつづき加熱処理して改質することにより、溶融張力等で表される溶融時の強度や結晶化温度をさらに改善し、高速生産性等の成形性に優れた改質オレフィン(共)重合体組成物、また、耐熱性、剛性等の物性に優れた改質オレフィン(共)重合体組成物成形品を得る。

【特許請求の範囲】

【請求項 1 】 改質オレフィン(共)重合体組成物であって、(a)エチレン単独重合体又はエチレン重合単位を50 重量%以上含有するエチレンーオレフィン共重合体であって、少なくとも135°Cのテトラリンで測定した固有粘度[n,i)が15~100dl/qの範囲の高分子量ポリエチレンを0.01~5.0重量部と、(b)前記高分子量ポリエチレン以外のオレフィン(共)重合体を100重量部を含み、(c)かつ前記高分子量ポリエチレンは数平均粒子直径が1~5000mmの範囲の微粒子として微分散して存在しているオレフィ 10ン(共)重合体組成物に、

電離性放射線を照射し、ひきつづき加熱処理してなる改 質オレフィン (共) 重合体組成物。

【請求項2】 電離性放射線がγ線及び電子線から選ばれる少なくとも一つであり、前記電離性放射線の線量が0.1~1000KGyの範囲である請求項1 に記載の改質オレフィン(共)重合体組成物。

【請求項3】 高分子量ポリエチレンの数平均粒子径が、10~500nmの範囲である請求項1または2に記載の改質オレフィン(共)重合体組成物。

【請求項4】 オレフィン(共)重合体組成物の135℃の テトラリンで測定した固有粘度[n]が、0.2~10dl/gの 範囲である請求項1または2 に記載の改質オレフィン (共)重合体組成物。

【請求項5】 高分子量ポリエチレン以外のオレフィン (共)重合体が、プロビレン単独重合体、又はプロビレン 重合単位を50重量%以上含有するプロビレン-オレフィン共重合体から選択される一種類以上である請求項1または2に記載の改質オレフィン(共)重合体組成物。

【請求項6】 高分子量ポリエチレン微粒子は、オレフィン(共)重合の前又はオレフィン(共)重合中に添加されたものである請求項1または2に記載の改質オレフィン(共)重合体組成物。

【請求項7】 オレフィン(共)重合体が、プロビレン単独重合体及びプロビレン重合単位を50重量%以上含有するプロビレンーオレフィン共重合体から選ばれる少なくとも一つのポリマーであり、改質オレフィン(共)重合体組成物の230℃における溶融張力(MS)と135℃で測定した固有粘度[n₁]との間に、下記式(化1)で表される関係を有する請求項1または2に記載の改質オレフィン(共)重合体組成物。

(化1)

log(MS)>4.24×log[n₁]-0.950 【請求項8】 オレフィン(共)重合体が、プロピレン単 独重合体または、プロピレン重合単位を50重量%以上含 有するプロピレン-オレフィン共重合体であり、改質オレフィン(共)重合体組成物の230℃における溶融張力(M 5)と135℃で測定した固有粘度[n₁]との間に、下記式 (化2)で表される関係を有する請求項1または2に記 載の改質オレフィン(共)重合体組成物。 [{£2} 4.24xloq[η_{τ}]+0.40>loq(MS)>4.24xloq[η_{τ}]-0.950

【請求項9】 オレフィン(共)重合体が、エチレン単独 重合体又はエチレン重合単位を50重量%以上含有するエ チレン-オレフィン共重合体である請求項1または2 に 記載の改質オレフィン(共)重合体組成物。

【請求項10】 改質オレフィン(共)重合体組成物100 重量部に対して、さらにフェノール系酸化防止剤及びリン系酸化防止剤から選ばれる少なくとも一つの安定剤を0.001~2重量部加えた請求項1または2に記載の改質オレフィン(共)重合体組成物。

【請求項11】 高分子量ポリエチレン以外のオレフィン(共)重合体がプロビレン単独重合体又はプロビレン重合単位を50重量%以上含有するプロピレンーオレフィン共重合体であり、遷移金属化合物触媒成分、遷移金属原子1モルに対し0.01~1,000モルの周期表(1991年版)第1族、第2族、第12族および第13族に属する金属よりなる群から選択された金属の有機金属化合物(AL1)および遷移金属原子1モルに対し0~500モルの電子供与体(E1)の組み合わせからなるポリオレフィン製造用触媒、ならびに、この触媒に担持させたポリエチレンを含む予備活性化触媒の存在下に、プロビレンの単独又はプロビレンと炭素数2~12のその他のオレフィンとを本(共)重合させて製造されたものである請求項1または2に記載の改質オレフィン(共)重合体組成物。

【請求項12】 予備活性化触媒に、周期表(1991年版)第1族、第2族、第12族および第13族に属する金属よりなる群から選択された金属の有機金属化合物(AL2)を予備活性化触媒中に含まれる金属の有機金属化合物(AL1)との合計で予備活性化触媒中の遷移金属原子1モル当たり0.05~5,000モル、ならびに電子供与体(E2)を予備活性化触媒中に含まれる電子供与体(E1)との合計で予備活性化触媒中の遷移金属原子1モル当たり0~3,000モルをさらに含有させたオレフィン本(共)重合触媒の存在下に、プロピレンの単独又はプロピレンとその他の炭素数2~12のオレフィンを本(共)重合させる請求項11に記載の改質オレフィン(共)重合体組成物。

【請求項13】 予備活性化触媒が、遷移金属化合物触媒成分10当たり、135°Cのテトラリン中で測定した固有粘度[n_A]が15~100dl/qの範囲のポリエチレン0.01~5,000gを担持している請求項1、2または12に記載の改質オレフィン(共)重合体組成物。

【請求項 1 4 】 予備活性化触媒が、遷移金属化合物触媒成分10当たり、135℃のテトラリン中で測定した固有粘度 [n₁]が15d1/gより小さいプロピレン単独重合体又はプロピレン重合単位を50重量%以上含有するプロピレンーオレフィン共重合体であるポリプロピレン(8)0.01~100g、及び135℃のテトラリン中で測定した固有粘度 [n₁]が15~100d1/gの範囲のポリエチレン0.01~5,000g を担持している請求項 1 1 または 1 2 に記載の改質オレ

フィン(共)重合体組成物。

【請求項15】 高分子量ポリエチレン以外のプロビレン単独重合体又はプロビレン重合単位を50重量%以上含有するプロビレンーオレフィン共重合体が、プロビレン又はプロビレンとその他のオレフィンの(共)重合容積1リットル当たり触媒中の遷移金属原子に換算して0.01~1,000ミリモルの触媒量で製造されたものである請求項11または12に記載の改賞オレフィン(共)重合体組成物。

3

【請求項16】 高分子量ポリエチレン以外のオレフィン(共)重合体が、

a) プロビレン単独重合体又はプロビレン重合単位を50 重量%以上含有するプロビレンーオレフィン共重合体であり、遷移金属化合物触媒成分、遷移金属原子1モルに対し0.01~1,000モルの周期表(1991年版)第1族、第2 族、第12族および第13族に属する金属よりなる群から選択された金属の有機金属化合物(AL1)および遷移金属原子1モルに対し0~500モルの電子供与体(E1)の組み合わせからなるポリオレフィン製造用触媒、ならびに、この触媒に担持させたポリエチレンを含む予備活性化触媒の20存在下に、プロビレンの単独又はプロビレンと炭素数2~12のその他のオレフィンを本(共)重合させて製造されたオレフィン(共)重合体、及び

b) プロビレン単独重合体又はプロビレン重合単位を50 重量%以上含有するプロビレン-オレフィン共重合体の 混合物である請求項1または2に記載の改質オレフィン (共)重合体組成物。

【請求項17】 加熱温度が60~350℃の範囲である請求項1に記載の改質オレフィン(共)重合体組成物。

【請求項18】 遷移金属化合物触媒成分、遷移金属原 30子1モルに対し0.01~1,000モルの周期表(1991年版)第1族、第2族、第12族および第13族に属する金属よりなる群から選択された金属の有機金属化合物(AL1)および遷移金属原子1モルに対し0~500モルの電子供与体(E1)の組み合わせからなるポリオレフィン製造用触媒、およびこの触媒に担持したチタン含有固体触媒成分10当たり0.01g~5,000gの135℃のテトラリン中で測定した固有粘度[n]が15~100d1/gである、エチレン単独重合体又はエチレン重合単位を50重量%以上含有するエチレンーオレフィン共重合体からなるポリエチレンを含む予備活性化 40触媒の存在下に、オレフィンを(共)重合しオレフィン

(共)重合体組成物を製造し、前記組成物にさらに電離性放射線を照射し、しかる後、加熱処理することを特徴とする改質オレフィン(共)重合体組成物の製造方法。

【請求項19】 (共)重合させるオレフィンがプロピレン単独又は炭素数2~12のオレフィンであって、オレフィン(共)重合体が、プロピレン単独重合体又はプロピレン重合単位を50重量%以上含有するプロピレンと炭素数2~12のオレフィンとの共重合体である請求項18 に記載の改質オレフィン(共)重合体組成物の製造方法。

【請求項20】 予備活性化触媒に、さらに

a)予備活性化触媒中の遷移金属原子1モルに対し予備活性化触媒中に含まれる有機アルミニウム化合物(AL1)との合計で0.05~5,000モルの有機アルミニウム化合物(AL2)、および

b)予備活性化触媒中の遷移金属原子lモルに対し予備活性化触媒中に含まれる電子供与体(E1)との合計で0~3,000モルの電子供与体(E2)を加える請求項l8に記載の改質オレフィン(共)重合体組成物の製造方法。

【請求項21】 触媒量が、オレフィン(共)重合容積1 リットル当たり触媒中のチタン原子に換算して0.01~1, 000ミリモルである請求項18に記載の改質オレフィン (共)重合体組成物の製造方法。

【請求項22】 予備活性化触媒がポリエチレンに加えてさらに、触媒に担持された、遷移金属化合物触媒成分10当たり、135℃のテトラリン中で測定した固有粘度[n。]が15dl/qより小さいプロピレン単独重合体又はプロピレン重合単位を50重量%以上含有するプロピレンーオレフィン共重合体であるポリプロピレン(8)0.01~1000を含む請求項18に記載の改質オレフィン(共)重合体組成物の製造方法。

【請求項23】 触媒量が、オレフィンの(共)重合容積 1リットル当たり触媒中の遷移金属原子に換算して0.01 ~1,000ミリモルである請求項22に記載の改質オレフィン(共)重合体組成物の製造方法。

【請求項24】 a)遷移金属化合物触媒成分、遷移金属原子1モルに対し0.01~1,000モルの周期表(1991年版)第1族、第2族、第12族および第13族に属する金属よりなる群から選択された金属の有機金属化合物(AL1)および遷移金属原子1モルに対し0~500モルの電子供与体(E1)の組み合わせからなるポリオレフィン製造用触媒の存在下に、オレフィンを(共)重合させて、135℃のテトラリン中で測定した固有粘度[η]が15d1/gより小さいポリオレフィン(8)を遷移金属化合物触媒成分10当たり0.010~1000g 生成させる予備(共)重合工程、

b) それに続くオレフィンを(共)重合させて、135°Cの テトラリン中で測定した固有粘度[n]が15~100dl/gで あるポリオレフィン(A)を遷移金属化合物触媒成分10当 たり0.01g~5,000g生成させる予備活性化(共)重合工程 を含み

c) ポリオレフィン(B)およびポリオレフィン(A)を遷移 金属化合物触媒成分に担持させる方法により得られたオ レフィン(共)重合用予備活性化触媒の存在下に、炭素数 2~12のオレフィンを本(共)重合させる請求項18に記 載の改質オレフィン(共)重合体組成物の製造方法。

【請求項25】 a) 遷移金属化合物触媒成分、遷移金属原子1 モルに対し、0.01~1,000モルの周期表(1991年版)第1族、第2族、第12族および第13族に属する金属よりなる群から選択された金属の有機金属化合物(AL1)および遷移金属原子1モルに対し0~500モルの電子供与体

(E1)の組み合わせからなるポリオレフィン製造用触媒の存在下に、オレフィンを(共)重合させて、135°Cのテトラリン中で測定した固有粘度[n]が15dl/gより小さいポリオレフィン(B)を遷移金属化合物触媒成分1g当たり0.01g~100g生成させる予備(共)重合工程、それに続くオレフィンを(共)重合させて、135°Cのテトラリン中で測定した固有粘度[n]が15~100dl/gであるポリオレフィン(A)を遷移金属化合物触媒成分1g当たり0.01g~5,000g生成させる予備活性化(共)重合工程を含み、ポリオレフィン(B)およびポリオレフィン(A)を遷移金属化合物は成分に担持させる方法により得られたオレフィン(共)重合用予備活性化触媒、

b) 予備活性化触媒中の遷移金属原子 1 モルに対しオレフィン(共)重合用予備活性化触媒中に含まれる金属の有機金属化合物(AL1)との合計で0.05~5,000モルの周期表(1991年版)第1族、第2族、第12族および第13族に属する金属よりなる群から選択された金属の有機金属化合物(AL2)、および

c)予備活性化触媒中の遷移金属原子1モルに対しオレフィン(共)重合用予備活性化触媒中に含まれる電子供与 20体(E1)との合計で0~3,000モルの電子供与体(E2)からなるオレフィン(共)重合用触媒の存在下に、オレフィンを本(共)重合させる請求項18に記載の改質オレフィン(共)重合体組成物の製造方法。

【請求項26】 オレフィンを(共)重合した後に、電離性放射線を照射し、しかる後、加熱処理を施した後で、さらにフェノール系酸化防止剤およびリン系酸化防止剤から選ばれる少なくとも一つの安定剤を0.01~2重量部加える請求項18に記載の改質オレフィン(共)重合体組成物の製造方法。

【請求項27】 加熱温度が60~350°Cの範囲である請求項18に記載の改質オレフィン(共)重合体組成物の製造方法。

[請求項28] 請求項18に記載の製造方法によって得られた改質オレフィン(共)重合体組成物100重量部に対して、さらに公知の方法によって得られたオレフィン(共)重合体を0~10,000重量部の範囲混合する改質オレフィン(共)重合体組成物の製造方法。

【請求項29】 請求項1~28のいずれかに記載の改 質オレフィン(共)重合体組成物とオレフィン(共)重合体 との混合物である改質オレフィン(共)重合体組成物。

【請求項30】 請求項1~28のいずれかに記載の改 質オレフィン(共)重合体組成物により得られる改質オレフィン(共)重合体組成物成形品。

【請求項31】 改質オレフィン(共)重合体組成物成形品であって、(a)エチレン単独重合体又はエチレン重合単位を50重量%以上含有するエチレンーオレフィン共重合体であって、少なくとも135℃のテトラリンで測定した固有粘度[n₂]が15~100dl/gの範囲の高分子量ポリエチレンを0.01~5.0重量部と、(b)前記高分子量ポリエチ

レン以外のオレフィン(共)重合体を100重量部を含み、(c)かつ前記高分子量ポリエチレンは数平均粒子直径が1~5000mmの範囲の微粒子として微分散して存在しているオレフィン(共)重合体組成物より得られる成形品に、電離性放射線を照射してなる改質オレフィン(共)重合体組成物成形品。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明が属する技術分野】本発明は、改質オレフィン (共)重合体組成物、改質オレフィン(共)重合体組成物成 形品、および該組成物と該組成物成形品の製造方法に関 する。さらに詳しくは、溶融張力等の溶融強度や結晶化 温度が高く、優れた成形性を有する改質オレフィン(共) 重合体組成物および、剛性、耐熱性等の物性に優れた改 質オレフィン(共)重合体組成物成形品、およびそれらの 製造方法に関する。

[0002]

30

【従来の技術】ポリプロピレン、高密度ポリエチレン、 直鎖状低密度ポリエチレン等のポリオレフィンは、機械 的性質、耐薬品性等に優れ、また経済性とのバランスに おいて極めて有用なため各成形分野に広く用いられてい る。しかしながら、溶融張力が小さく、また結晶化温度 が低いため、中空成形、発泡成形、押し出し成形等の成 形性に劣っているばかりでなく、その他の各種成形法に おいても成形体の高速生産性に限界が生じている。

【0003】ポリプロピレンの溶融張力および結晶化温度を高める方法として、溶融状態下において、ポリプロピレンに有機過酸化物と架橋助剤を反応させる方法(特開昭59-93711号公報、特開昭61-152754号公報等)、半結晶性ポリプロピレンに低分解温度過酸化物を酸素不存在下で反応させて、自由端長鎖分岐を有しゲルを含まないポリプロピレンを製造する方法(特開平2-298536号公報)などが開示されている。

【0004】また、酸素不存在下で半結晶性ポリプロピレンに電子線を照射して、自由端長鎖分岐を有し、ゲルを含まないポリプロピレンを得る方法(特開平2-298536号公報)が提案されている。

[0005] 溶融張力等の溶融粘弾性を向上させる他の 方法として、固有粘度または分子量の異なるポリエチレ ン若しくはポリプロピレンを配合した組成物や、このよ うな組成物を多段階重合によって製造する方法が提案さ れている。

[0006] たとえば、超高分子量ポリプロピレン2~30重量部を通常のポリプロピレン100重量部に添加し、融点以上210℃以下の温度範囲で押し出す方法(特公昭61-28694号公報)、多段重合法により得られた極限粘度比が2以上の分子量の異なる2成分のポリプロピレンからなる押し出しシート(特公平1-12770号公報)、高粘度平均分子量のポリエチレンを1~10重量%含む、粘度平均分子量の異なる3種類のポ

融時の強度や結晶化温度の向上、耐熱性、剛性等の向上が不十分であったり、電離性放射線の照射効率が不十分であったり、臭気の問題や熱安定性の点、オレフィン以外のコモノマーが必要である点で改善すべき課題を有している。また、このようなポリオレフィンを製造するに際してその生産性を向上させることが要求されている。 【0013】

【発明が解決しようとする課題】本発明は、中空成形、 発泡成形、押出し成形に適し、また、その他の各種成形 法においても高速生産性を発揮し得る高溶融張力および 高結晶化温度を有するオレフィン(共)重合体組成物に、 電離性放射線を照射して得られる、溶融張力等で表され る溶融時の強度や結晶化温度がさらに改善されて、さら に高速生産性等の成形性に優れた改質オレフィン(共)重 合体組成物、また、耐熱性、剛性等の物性に優れた改質 オレフィン(共)重合体組成物成形品およびそれらの製造 方法を提供することを目的とする。

[0014]

【課題を解決するための手段】本発明者等は、前記目的を達成すべく鋭意研究した結果、ポリオレフィン製造用触媒に特定の固有粘度を有する少量の本(共)重合目的のポリオレフィンおよび特定の高い固有粘度を有する少量のポリオレフィンを担持させて予備活性化した触媒を使用してオレフィンを本(共)重合させることによりえられる高溶融張力および高結晶化温度を有するオレフィン(共)重合体組成物に、電離性放射線を照射することにより、溶融張力等で表される溶融時の強度や結晶化温度がさらに改善されて成形性にすぐれた改質オレフィン(共)重合体組成物、また、耐熱性、剛性等の物性に優れた改質オレフィン(共)重合体組成物成形品が得られることを見出し、本発明を完成した。

【0015】本発明の第一発明は、改質オレフィン(共)重合体組成物であって、(a)エチレン単独重合体又はエチレン重合単位を50重量%以上含有するエチレンーオレフィン共重合体であって、少なくとも135℃のテトラリンで測定した固有粘度[n₂]が15~100dl/qの範囲の高分子量ポリエチレンを0.01~5.0重量部と、(b)前記高分子量ポリエチレン以外のオレフィン(共)重合体を100重量部を含み、(c)かつ前記高分子量ポリエチレンは数平均粒子直径が1~5000mの範囲の微粒子として微分散して存在しているオレフィン(共)重合体組成物に、電離性放射線を照射し、ひきつづき加熱処理してなる改質オレフィン(共)重合体組成物である。

(0016)前記本発明の組成物においては、電離性放射線が γ 線及び電子線から選ばれる少なくとも一つであり、前記電離性放射線の線量が $0.1\sim1000$ KGyの範囲であることが好ましい。

[0017]また前記本発明の組成物においては、高分子量ポリエチレンの数平均粒子径が、10~500nmの範囲であることが好ましい。また前記本発明の組成物にお

リエチレンからなるポリエチレン組成物を溶融混練法、 若しくは多段重合法によって製造する方法(特公昭62 -61057号公報)、高活性チタン・バナジウム固体 触媒成分を用いて、多段重合法により、極限粘度が20 d/g以上の超高分子量ポリエチレンを0.05ないし 1 重量%未満重合させるポリエチレンの重合方法(特公 平5-79683号公報)、1-ブテンや4-メチルー 1-ベンテンで予備重合処理された髙活性チタン触媒成 分を用いて特殊な配列の重合器による多段重合法によ り、極限粘度が15 d1/g以上の超高分子量ポリエチレ ンを0.1~5重量%重合させるポリエチレンの重合方 法(特公平7-8890号公報)などが開示されている。 【0007】さらに、担持型チタン含有固体触媒成分お よび有機アルミニウム化合物触媒成分にエチレンとポリ エン化合物が予備重合されてなる予備重合触媒を用いて プロピレンを重合することにより、高溶融張力を有する ポリプロピレンを製造する方法(特開平5-22212 2号公報)および同様の触媒成分を用い予備重合をエチ レンの単独で行い極限粘度が20 dl/g以上のポリエチ レンを含有するエチレン含有予備重合触媒を用いる高溶 20 融張力を有するエチレン・α-オレフィン共重合体の製 造方法(特開平4-55410号公報)が開示されてい

【0008】前記したように従来から提案されている種々の組成物やそれらの製造方法においては、溶融張力のある程度の向上は認められるものの、架橋助剤、有機過酸化物による臭気の残留、結晶化温度、熱安定性、電子線の照射効率等の改善すべき点がある。

【0009】また、高分子量のポリオレフィンの製造工程を、本重合における通常のオレフィン(共)重合工程に 30組み込む多段重合法においては、その高分子量のポリオレフィンを微量生成させるための、オレフィン(共)重合量の微量コントロールが難しいこと、また分子量の十分に大きいポリオレフィンを生成するために低い重合温度が必要なこともあり、プロセスの改造を必要とし、さらに最終的なポリオレフィン組成物の生産性も低下する。【0010】ポリエン化合物を予備重合させる方法においては、別途にポリエン化合物を準備する必要があり、またポリエチレンを予備重合させる方法においては、最終的に得られるポリオレフィン組成物への予備重合した 40ポリエチレンの分散性が不均一であり、ポリオレフィン

【0011】また、プロピレン系重合体の剛性、耐熱性等を改善する方法として、、プロピレンとアルケニルシランとの共重合により得られるプロピレン系重合体からなる成形品に電離性放射線を照射して、耐熱性、剛性に優れたプロピレン系重合体の成形品を得る方法(特開平3-50239号公報)等が提案されている。

組成物の安定性の面でさらに改善が要求される。

【0012】以上のように、従来技術においては、プロ ピレン系重合体等のポリオレフィンは、溶融張力等の溶 50

いては、オレフィン(共)重合体組成物の135°Cのテトラリンで測定した固有粘度[n]が、 $0.2\sim10d1/q$ の範囲であることが好ましい。

【0018】また前記本発明の組成物においては、高分子量ポリエチレン以外のオレフィン(共)重合体が、プロピレン単独重合体、又はプロピレン重合単位を50重量%以上含有するプロピレン-オレフィン共重合体から選択される一種類以上であることが好ましい。

【0019】また前記本発明の組成物においては、高分子量ポリエチレン微粒子は、オレフィン(共)重合の前又 10はオレフィン(共)重合中に添加されたものであることが好ましい。

【0020】また前記本発明の組成物においては、オレフィン(共)重合体が、プロビレン単独重合体及びプロビレン重合単位を50重量%以上含有するプロビレンーオレフィン共重合体から選ばれる少なくとも一つのポリマーであり、改質オレフィン(共)重合体組成物の230℃における溶融張力(MS)と135℃で測定した固有粘度[n₁]との間に、下記式(化3)で表される関係を有することが好ましい。

[0021]

[化3]

log(MS)>4.24×log[n₁]-0.950 また前記本発明の組成物においては、オレフィン(共)重合体が、プロビレン単独重合体または、プロビレン重合単位を50重量%以上含有するプロビレンーオレフィン共重合体であり、改質オレフィン(共)重合体組成物の230℃における溶融張力(MS)と135℃で測定した固有粘度[n₁]との間に、下記式(化4)で表される関係を有することが好ましい。

[0022]

[{£4}] $4.24 \times \log[n_{\tau}] + 0.40 > \log(MS) > 4.24 \times \log[n_{\tau}] - 0.950$

また前記本発明の組成物においては、オレフィン(共)重合体が、エチレン単独重合体又はエチレン重合単位を50 重量%以上含有するエチレン-オレフィン共重合体であることが好ましい。

【0023】また前記本発明の組成物においては、改質オレフィン(共)重合体組成物100重量部に対して、さらにフェノール系酸化防止剤及びリン系酸化防止剤から選 40はれる少なくとも一つの安定剤を0.001~2重量部加えたことが好ましい。

【0024】また前記本発明の組成物においては、高分子量ポリエチレン以外のオレフィン(共)重合体がプロピレン単独重合体又はプロピレン重合単位を50重量%以上含有するプロピレンーオレフィン共重合体であり、遷移金属化合物触媒成分、遷移金属原子1モルに対し0.01~1,000モルの周期表(1991年版)第1族、第2族、第12族および第13族に属する金属よりなる群から選択された金属の有機金属化合物(AL1)および遷移金属原子1モルに対し

0~500モルの電子供与体(E1)の組み合わせからなるポリオレフィン製造用触媒、ならびに、この触媒に担持させたポリエチレンを含む予備活性化触媒の存在下に、プロビレンの単独又はプロビレンと炭素数2~12のその他のオレフィンとを本(共)重合させて製造されたものであることが好ましい。

[0025]また前記本発明の組成物においては、予備活性化触媒に、周期表(1991年版)第1族、第2族、第12族および第13族に属する金属よりなる群から選択された金属の有機金属化合物(AL2)を予備活性化触媒中に含まれる金属の有機金属化合物(AL1)との合計で予備活性化触媒中の遷移金属原子1モル当たり0.05~5,000モル、ならびに電子供与体(E2)を予備活性化触媒中に含まれる電子供与体(E1)との合計で予備活性化触媒中の遷移金属原子1モル当たり0~3,000モルをさらに含有させたオレフィン本(共)重合触媒の存在下に、プロビレンの単独又はプロビレンとその他の炭素数2~12のオレフィンを本(共)重合させるととが好ましい。

【0026】また前記本発明の組成物においては、予備活性化触媒が、遷移金属化合物触媒成分10当たり、135 Cのテトラリン中で測定した固有粘度[n,]が15~100dl/gの範囲のポリエチレン0.01~5,000gを担持していることが好ましい。

[0027]また前記本発明の組成物においては、予備活性化触媒が、遷移金属化合物触媒成分1c当たり、135℃のテトラリン中で測定した固有粘度[n]が15dl/qより小さいプロビレン単独重合体又はプロビレン重合単位を50重量%以上含有するプロピレンーオレフィン共重合体であるポリプロビレン(B)0.01~100g、及び135℃のテトラリン中で測定した固有粘度[n]が15~100dl/qの範囲のポリエチレン0.01~5,000gを担持していることが好ましい。

【0028】また前記本発明の組成物においては、高分子量ポリエチレン以外のプロピレン単独重合体又はプロピレン重合単位を50重量%以上含有するプロピレンーオレフィン共重合体が、プロピレン又はプロピレンとその他のオレフィンの(共)重合容積1リットル当たり触媒中の遷移金属原子に換算して0.01~1,000ミリモルの触媒量で製造されたものであることが好ましい。

40 【0029】また前記本発明の組成物においては、高分子量ポリエチレン以外のオレフィン(共)重合体が、
a)プロピレン単独重合体又はプロピレン重合単位を50重量%以上含有するプロピレンーオレフィン共重合体であり、遷移金属化合物触媒成分、遷移金属原子1モルに対し0.01~1,000モルの周期表(1991年版)第1族、第2族、第12族および第13族に属する金属よりなる群から選択された金属の有機金属化合物(AL1)および遷移金属原子1モルに対し0~500モルの電子供与体(E1)の組み合わせからなるポリオレフィン製造用触媒、ならびに、この触媒に担持させたポリエチレンを含む予備活性化触媒の

存在下に、プロビレンの単独又はプロビレンと炭素数2~12のその他のオレフィンを本(共)重合させて製造されたオレフィン(共)重合体、及び

b) プロピレン単独重合体又はプロピレン重合単位を50 重量%以上含有するプロピレン-オレフィン共重合体の 混合物であることが好ましい。

【0030】また前記本発明の組成物においては、加熱温度が60~350℃の範囲であることが好ましい。さらに好ましくは、80~300℃の範囲である。好ましい加熱時間は、1分~2時間程度である。この加熱処理により、電離製放射線処理によって発生するラジカルを消滅させることができる。ラジカルが残存しているとポリマーが劣化しやすいが、ラジカルを消滅させると、ポリマーは安定化する。

【0031】次に本発明の改質オレフィン(共)重合体組成物の製造方法は、遷移金属化合物触媒成分、遷移金属原子1モルに対し0.01~1,000モルの周期表(1991年版)第1族、第2族、第12族および第13族に属する金属よりなる群から選択された金属の有機金属化合物(AL1)および遷移金属原子1モルに対し0~500モルの電子供与体(E1)の組み合わせからなるポリオレフィン製造用触媒、およびこの触媒に担持したチタン含有固体触媒成分10当たり0.01g~5,000gの135℃のテトラリン中で測定した固有粘度[n]が15~100d1/gである、エチレン単独重合体又はエチレン重合単位を50重量%以上含有するエチレンーオレフィン共重合体からなるポリエチレンを含む予備活性化触媒の存在下に、オレフィンを(共)重合しオレフィン

(共) 重合体組成物を製造し、前記組成物にさらに電離 性放射線を照射し、しかる後、加熱処理することを特徴 とする。

[0032] 前記方法においては、(共)重合させるオレフィンがプロビレン単独又は炭素数2~12のオレフィンであって、オレフィン(共)重合体が、プロビレン単独重合体又はプロビレン重合単位を50重量%以上含有するプロビレンと炭素数2~12のオレフィンとの共重合体であることが好ましい。

【0033】また前記方法においては、予備活性化触媒 に、さらに

- a)予備活性化触媒中の遷移金属原子1モルに対し予備活性化触媒中に含まれる有機アルミニウム化合物(AL1)との合計で0.05~5,000モルの有機アルミニウム化合物(AL2)、および
- b) 予備活性化触媒中の遷移金属原子1モルに対し予備活性化触媒中に含まれる電子供与体(E1)との合計で0~3,000モルの電子供与体(E2)を加えることが好ましい。 【0034】また前記方法においては、触媒量が、オレフィン(共)重合容積1リットル当たり触媒中のチタン原子に換算して0.01~1,000ミリモルであることが好ましい。また前記方法においては、予備活性化触媒がポリエチレンに加えてさらに、触媒に担持された、遷移金属化50

合物触媒成分10当たり、135℃のテトラリン中で測定した固有粘度[n』]が15dl/qより小さいプロピレン単独重合体又はプロピレン重合単位を50重量%以上含有するプロピレン-オレフィン共重合体であるボリプロピレン(8)0.01~100gを含むことが好ましい。

[0035] また前記方法においては、触媒量が、オレフィンの(共)重合容積 1 リットル当たり触媒中の遷移金属原子に換算して0.01~1,000ミリモルであることが好ましい。

10 【0036】また前記方法においては、a)遷移金属化合物触媒成分、遷移金属原子1モルに対し0.01~1,000モルの周期表(1991年版)第1族、第2族、第12族および第13族に属する金属よりなる群から選択された金属の有機金属化合物(AL1)および遷移金属原子1モルに対し0~500モルの電子供与体(E1)の組み合わせからなるポリオレフィン製造用触媒の存在下に、オレフィンを(共)重合させて、135℃のテトラリン中で測定した固有粘度[n]が15d1/gより小さいポリオレフィン(B)を遷移金属化合物触媒成分10当たり0.01g~100gg生成させる予備(共)重合工20程、

- b) それに続くオレフィンを(共)重合させて、135°Cの テトラリン中で測定した固有粘度[n]が15~100dl/gで あるポリオレフィン(A)を遷移金属化合物触媒成分1g当 たり0.01g~5,000g生成させる予備活性化(共)重合工程 を含み
- c) ポリオレフィン(B)およびポリオレフィン(A)を遷移 金属化合物触媒成分に担持させる方法により得られたオレフィン(共)重合用予備活性化触媒の存在下に、炭素数 2~12のオレフィンを本(共)重合させることが好まし 30 い。

【0037】また前記方法においては、a) 遷移金属化 合物触媒成分、遷移金属原子 1 モルに対し、0.01~1,00 0モルの周期表(1991年版)第1族、第2族、第12族および 第13族に属する金属よりなる群から選択された金属の有 機金属化合物(AL1)および遷移金属原子1モルに対し0~5 00モルの電子供与体(E1)の組み合わせからなるポリオレ フィン製造用触媒の存在下に、オレフィンを(共)重合さ せて、135℃のテトラリン中で測定した固有粘度[n]が1 5d1/gより小さいポリオレフィン(B)を遷移金属化合物 触媒成分1g当たり0.01g~100g生成させる予備(共)重合 工程、それに続くオレフィンを(共)重合させて、135℃ のテトラリン中で測定した固有粘度[n]が15~100dl/g であるポリオレフィン(A)を遷移金属化合物触媒成分1g 当たり0.01g~5,000g生成させる予備活性化(共)重合工 程を含み、ポリオレフィン(B)およびポリオレフィン (A)を遷移金属化合物触媒成分に担持させる方法により 得られたオレフィン(共)重合用予備活性化触媒、

b) 予備活性化触媒中の遷移金属原子1モルに対しオレフィン(共)重合用予備活性化触媒中に含まれる金属の有機金属化合物(AL1)との合計で0.05~5,000モルの周期表

30

(1991年版)第1族、第2族、第12族および第13族に属する 金属よりなる群から選択された金属の有機金属化合物(A

c) 予備活性化触媒中の遷移金属原子 1 モルに対しオレ フィン(共)重合用予備活性化触媒中に含まれる電子供与 体(E1)との合計で0~3,000モルの電子供与体(E2)からな るオレフィン(共)重合用触媒の存在下に、オレフィンを 本(共)重合させることが好ましい。

12)、および

[0038]また前記方法においては、オレフィンを (共)重合した後に、電離性放射線を照射し、しかる後、 加熱処理を施した後で、さらにフェノール系酸化防止剤 およびリン系酸化防止剤から選ばれる少なくとも一つの 安定剤を0.01~2重量部加えることが好ましい。

【0039】また前記方法においては加熱温度が60~35 O°Cの範囲であることが好ましい。さらに好ましくは、8 0~300℃の範囲である。好ましい加熱時間は、1分~2 時間程度である。この加熱処理により、電離製放射線処 理によって発生するラジカルを消滅させることができ る。ラジカルが残存しているとポリマーが劣化しやすい が、ラジカルを消滅させると、ポリマーは安定化する。 [0040]また前記の製造方法によって得られた改質 オレフィン(共)重合体組成物100重量部に対して、さら に公知の方法によって得られたオレフィン(共)重合体 を0~10,000重量部の範囲混合することもできる。

【0041】また前記本発明の改質オレフィン(共)重合 体組成物とオレフィン(共)重合体との混合物とすること もできる。次に本発明の改質オレフィン(共)重合体組成 物成形品は、前記のいずれかに記載の改質オレフィン (共)重合体組成物により得られる成形品である。成形方 法は公知のいかなる方法を採用しても良い。

[0042]また本発明の改質オレフィン(共)重合体組 成物成形品は、(a)エチレン単独重合体又はエチレン重 合単位を50重量%以上含有するエチレン-オレフィン共 重合体であって、少なくとも135℃のテトラリンで測定 した固有粘度[n,]が15~100dl/qの範囲の高分子量ポリ エチレンを0.01~5.0重量部と、(b)前記髙分子量ポリエ チレン以外のオレフィン(共)重合体を100重量部を含 み、(c)かつ前記髙分子量ポリエチレンは数平均粒子直 径が1~5000nmの範囲の微粒子として微分散して存在し ているオレフィン(共)重合体組成物より得られる成形 40 品に、電離性放射線を照射してなる改質オレフィン (共) 重合体組成物成形品とすることもできる。

[0043]前記した通り本発明によれば、高分子量ポ リエチレンを予備重合により形成しておき、これを例え ばポリプロピレン等のオレフィンの本重合の際に添加 し、前記高分子量ポリエチレンをポリプロピレン等のポ リオレフィンに微粒子として微分散して存在させたオレ フィン(共)重合体組成物に、電離性放射線を照射し、ひ きつづき加熱処理して改質することにより、溶融張力等 で表される溶融時の強度や結晶化温度をさらに改善し、

高速生産性等の成形性に優れた改質オレフィン(共)重合 体組成物、また、耐熱性、剛性等の物性に優れた改質オ レフィン(共)重合体組成物成形品およびそれらの製造方 法を提供できる。

[0044]

【発明の実施の形態】本発明の明細書中において、「ポ リオレフィン」の用語は、炭素数2~12のオレフィン 単独重合体、2種以上のオレフィン重合単位を含むオレ フィン・ランダム共重合体およびオレフィン・ブロック 共重合体を包含するオレフィン系(共)重合体を、「ポリ エチレン」および「エチレン(共)重合体」の用語は、エ チレン単独重合体、エチレン重合単位を50重量%以上 含むエチレンーオレフィン・ランダム共重合体およびエ チレンーオレフィン・ブロック共重合体を包含するエチ レン系(共)重合体を、および「ポリプロピレン」の用語 は、プロビレン単独重合体ならびにプロビレン重合単位 を50重量%以上含むプロピレン-オレフィン・ランダ ム共重合体およびプロピレンーオレフィン・ブロック共 重合体を包含するプロビレン系(共)重合体を意味する。 【0045】また、「ポリオレフィン組成物」の用語 は、重合単位、分子量、ランダムネス、ブロック単位な どの異なるポリオレフィンの混合物を意味する。本発明 の改質オレフィン(共)重合体組成物および改質オレフィ ン(共)重合体組成物成形品は、中空成形、発泡成形、押 出し成形に適し、またその他の各種成形法においても高 速生産性を発揮し得る高溶融張力および高結晶化温度を 有するオレフィン(共)重合体組成物を、いったん製造 し、次に、該オレフィン(共)重合体組成物に電離性放射 線を照射する工程を設けることにより得られる。

【0.046】との照射前のオレフィン(共)重合体組成物 は、本発明特有の予備活性化を施されることにより得ら れる予備活性化触媒、オレフィン(共)重合用触媒を用い て、オレフィン(共)重合することにより得らるが、以下 に、これらの予備活性化触媒、オレフィン(共)重合用予 備活性化触媒、オレフィン(共)重合、およびオレフィン (共)重合体組成物等について詳述する。

【0047】「予備活性化」の用語は、ポリオレフィン 製造用触媒の高分子量化活性を、オレフィンの本(共)重 合を実施するに先立って、予め活性化することを意味 し、ポリオレフィン製造用触媒の存在下にオレフィンを 予備活性化(共)重合して触媒に担持させることにより行 う。

【0048】本発明のオレフィン(共)重合用予備活性化 触媒は、従来からポリオレフィンの製造用に使用されて いる遷移金属化合物触媒成分、有機金属化合物および所 望により使用される電子供与体からなるポリオレフィン 製造用触媒に、少量の特定の固有粘度を有する本(共)重 合目的のポリオレフィン及び特定の高い固有粘度を有す る少量のポリオレフィンを担持させることにより予備活 50 性化した触媒である。

【0049】本発明のオレフィン(共)重合用予備活性化 触媒において、遷移金属化合物触媒成分として、ポリオ レフィン製造用として提案されている遷移金属化合物触 媒成分を主成分とする公知の触媒成分のいずれをも使用 することができ、中でも工業生産上、固体触媒成分が好 適に使用される。

【0050】固体触媒成分としては、三塩化チタン組成物を主成分とするチタン含有固体触媒成分(特公昭56-3356号公報、特公昭59-28573号公報、特公昭63-66323号公報等)、マグネシウム化合物に四塩化チタンを担時した、チタン、マグネシウム、ハロゲン、および電子供与体を必須成分とするチタン含有担持型触媒成分(特開昭62-104810号公報、特開昭62-104812号公報、特開昭57-63311号公報、特開昭58-83006号公報、特開昭58-138712号公報等)などが提案されており、これらのいずれをも使用することができる。【0051】また、通常メタロセンと称されるπ電子共

【0051】また、通常メタロセンと称されるπ電子共役配位子を少なくとも1個有する遷移金属化合物も遷移金属触媒成分として用いることができる。このときの遷移金属は、Zr. Ti、Hf. V. Nb、Ta、およびCrから選択されることが好ましい。

【0052】π電子共役配位子として具体的には、η-シクロペンタジエニル構造、η-ベンゼン構造、η-シクロプタトリエニル構造、または、η-シクロオクタテトラエン構造を有する配位子が挙げられ、特に好ましいのは、η-シクロペンタジエニル構造を有する配位子である。

【0053】 n-シクロペンタジエニル構造を有する配位子としては、たとえば、シクロペンタジエニル基、インデニル基、フルオレニル基などが挙げられる。これらの基は、アルキル基、アリール基およびアラルキル基のような炭化水素基、トリアルキルシリル基のようなケイ素置換炭化水素基、ハロゲン原子、アルコキシ基、アリーロキシ基、鎖状および環状アルキレン基などで置換されていても良い。

【0054】また、遷移金属化合物がπ電子共役配位子を2個以上含む場合には、そのうち2個のπ電子共役配位子同士は、アルキレン基、置換アルキレン基、シクロ 40アルキレン基、置換シクロアルキレン基、置換アルキリデン基、フェニレン基、シリレン基、置換ジメチルシリレン基、ゲルミル基などを介して架橋されていても良い

【0055】 このときの遷移金属触媒成分は、上記のようなπ電子配位子を少なくとも1個有する他に、アルキル基、シクロアルキル基、アリール基、アラルキル基のような炭化水素基、ケイ素置換炭化水素基、アルコキシ基、アリーロキシ基、置換スルホナト基、アミドシリレン基、アミドアルキレン基等を有していてもよい。な

お、アミドシリレン基やアミドアルキレン基のような 2 価の基は π 電子共役配位子と結合していてもよい。 【0056】上記のような通常メタロセンと称される π 電子共役配位子を少なくとも 1 個有する遷移金属化合物 触媒成分は、さらに微粒子状担体に担持させて用いる ことも可能である。このような微粒子状担体としては、無機または有機化合物であって、粒子径が $5\sim300\,\mu$ m, 好ましくは $10\sim200\,\mu$ mの微粒子固体が使用されるこのうち、単体に使用する 無機化合物としては、SiO、、Al,O、、MgO、TiO、、2nO等またはこれらの混合物が挙げられる。これらのなかでは、SiO、またはAl,O、を主成分とするものが好ましい。

16

[0057]また、担体に使用する有機化合物としては、エチレン、プロピレン、1-プテン、4-メチル-1-ペンテン等の炭素数2~120 α -オレフィンの重合体または共重合体、さらにはスチレンまたはスチレン誘導体の重合体または共重合体が挙げられる。

[0058] 有機金属化合物(AL1)として、周期表(1991年)の第1族、第2族、第12族および第13族に属する金属よりなる群から選択される金属の有機基を有する化合物、たとえば、有機リチウム化合物、有機ナトリウム化合物、有機マグネシウム化合物、有機亜鉛化合物、有機アルミニウム化合物などを、前記遷移金属化合物触媒成分と組み合わせて使用することができる。[0059]特に、一般式 AlR¹。R²。X

(1-(0+0)) (式中、 R^1 および R^1 は、アルキル基、シクロアルキル基、アリール基等の炭化水素基およびアルコキシ基の同種または異種を、Xはハロゲン原子を表わし、P および Q は、 $0 < P + Q \le 3$ の正数を表わす)で表わされる有機アルミニウム化合物を好適に使用することができる。

【0060】有機アルミニウム化合物の具体例として は、トリメチルアルミニウム、トリエチルアルミニウ ム、トリ-n-プロピルアルミニウム、トリ-n-ブチルア ルミニウム、トリ- i -ブチルアルミニウム、トリ-n-へ キシルアルミニウム、トリ- i -ヘキシルアルミニウム、 トリ-n-オクチルアルミニウム等のトリアルキルアルミ ニウム、ジエチルアルミニウムクロライド、ジ-n -プロ ピルアルミニウムクロライド、ジ-i -ブチルアルミニウ ムクロライド、ジエチルアルミニウムブロマイド、ジエ チルアルミニウムアイオダイド等のジアルキルアルミニ ウムモノハライド、ジエチルアルミニウムハイドライド 等のジアルキルアルミニウムハイドライド、エチルアル **ミニウムセスキクロライド等のアルキルアルミニウムセ** スキハライド、エチルアルミニウムジクロライド等のモ ノアルキルアルミニウムジハライドなどの他ジエトキシ モノエチルアルミニウム等のアルコキシアルキルアルミ ニウムを挙げることができ、好ましくは、トリアルキル 50 アルミニウムおよびジアルキルアルミニウムモノハライ

ドを使用する。とれらの有機アルミニウム化合物は、1 種だけでなく2種類以上を混合して用いることもでき

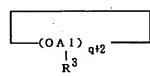
17

【0061】また、有機金属化合物(AL1)として、 アルミノキサン化合物も使用することができる。アルミ ノキサンとは、下記一般式(化5)または(化6)で表 される有機アルミニウム化合物である。

[0062]

【化5】

[0063] (化6)



[0064] 前記式中、 R^3 は炭素数 $1\sim 6$ 、好ましく 20 上記一般式で表される化合物として具体的には、トリ は、1~4の炭化水素基であり、具体的には、メチル 基、エチル基、プロビル基、ブチル基、イソブチル基、 ベンチル基、ヘキシル基等のアルキル基、アリル基、2 -メチルアリル基、プロペニル基、イソプロペニル基、 2-メチル-1-プロペニル基、ブテニル基等のアルケニ ル基、シクロプロピル基、シクロブチル基、シクロペン チル基、シクロヘキシル基等のシクロアルキル基、およ びアリール基等である化合物が挙げられる。これらのう ち特に好ましいのは、アルキル基であり、各R'は同一 でも異なっていても良い。また、pは4~30の整数で あるが、好ましくは6~30、特に好ましくは8~30 である。

【0065】また、有機金属化合物(AL1)としての 別の化合物として、ホウ素系有機金属化合物が挙げられ る。とのホウ素系有機金属化合物は、遷移金属化合物と ホウ素原子を含むイオン性化合物と反応させることによ り得られる。

【0066】このとき用いられる遷移金属化合物として は、オレフィン(共)重合用予備活性化触媒を製造する際 に使用する遷移金属化合物触媒成分と同様のものが使用 40 可能であるが、好ましく用いられるのは、前述した通常 メタロセンと称される少なくとも 1 個のπ電子共役配位 子を有する遷移金属化合物触媒成分である。

【0067】ホウ素原子を含むイオン性化合物として は、具体的には、テトラキス(ペンタフルオロフェニ ル)硼酸トリエチルアンモニウム、テトラキス(ペンタ フルオロフェニル) 硼酸トリーnーブチルアンモニウ ム、テトラキス (ペンタフルオロフェニル) 硼酸トリフ ェニルアンモニウム、テトラキス(ペンタフルオロフェ

オロフェニル)砌酸ジメチルアニリウム、テトラキス (ペンタフルオロフェニル) 個酸トリメチルアニリウム 等が挙げられる。

【0068】ホウ素系有機金属化合物は、また、遷移金 属化合物とホウ素原子含有ルイス酸とを接触させること によってもえられる。このとき用いられる遷移金属化合 物としては、オレフィン(共)重合用予備活性化触媒を製 造する際に使用する遷移金属化合物触媒成分と同様のも のが使用可能であるが、好ましく用いられるのは、前述 10 した通常メタロセンと称される少なくとも1個のπ電子 共役配位子を有する遷移金属化合物触媒成分である。

【0069】ホウ素原子含有ルイス酸としては、下記一 般式(化7)で表される化合物が使用可能である。

[0070]

[化7] BR'R'R'

(式中、R'、R'、R'はそれぞれ独立して、フッ素原 子、メチル基、トリフルオロフェニル基などの置換基を 有していてもよいフェニル基、または、フッ素原子を示 す。)

(n-ブチル) ホウ素、トリフェニルホウ素、トリス (3, 5-ビス(トリフルオロメチル)フェニル)ホウ 素、トリス〔4-フルオロメチル)フェニル〕ホウ素、 トリス(3.5-ジフルオロフェニル) ホウ素、トリス (2, 4, 6-トリフルオロフェニルホウ素、トリス (ペンタフルオロフェニル) ホウ素等が挙げられ、トリ ス(ベンタフルオロフェニル)ホウ素が特に好ましい。 【0071】電子供与体(E1)は、ポリオレフィンの生 成速度および/または立体規則性を制御することを目的 として必要に応じて使用される。電子供与体(E1)とし て、たとえば、エーテル類、アルコール類、エステル 類、アルデヒド類、脂肪酸類、ケトン類、ニトリル類、 アミン類、アミド類、尿素およびチオ尿素類、イソシア ネート類、アゾ化合物、ホスフィン類、ホスファイト 類、硫化水素およびチオエーテル類、ネオアルコール類 などの分子中に酸素、窒素、硫黄、燐のいずれかの原子 を有する有機化合物およびシラノール類および分子中に Si-O-C結合を有する有機ケイ素化合物などが挙げら れる。

【0072】エーテル類としては、ジメチルエーテル、 ジェチルエーテル、ジ-n -プロピルエーテル、ジ-n -ブ チルエーテル、ジ-i-アミルエーテル、ジ-n-ペンチル エーテル、ジ-n-ヘキシルエーテル、ジ-i-ヘキシルエ ーテル、ジ-n -オクチルエーテル、ジ- i -オクチルエー テル、ジ-n-ドデシルエーテル、ジフェニルエーテル、 エチレングリコールモノエチルエーテル、ジエチレング リコールジメチルエーテル、テトラヒドロフラン等が、 アルコール類としては、メタノール、エタノール、プロ パノール、ブタノール、ペントノール、ヘキサノール、 ニル) 硼酸メチルアニリウム、テトラキス (ペンタフル 50 オクタノール、2-エチルヘキサノール、アリルアルコ

ール、ベンジルアルコール、エチレングリコール、グリ セリン等が、またフェノール類として、フェノール、ク レゾール、キシレノール、エチルフェノール、ナフトー ル等が挙げられる。

【0073】エステル類としては、メタクリル酸メチ ル、ギ酸メチル、酢酸メチル、酪酸メチル、酢酸エチ ル、酢酸ビニル、酢酸-n-プロビル、酢酸-i-プロビ ル、ギ酸ブチル、酢酸アミル、酢酸-n-ブチル、酢酸オ クチル、酢酸フェニル、プロピオン酸エチル、安息香酸 メチル、安息香酸エチル、安息香酸プロビル、安息香酸 10 ブチル、安息香酸オクチル、安息香酸-2-エチルヘキシ ル、トルイル酸メチル、トルイル酸エチル、アニス酸メ チル、アニス酸エチル、アニス酸プロピル、アニス酸フ ェニル、ケイ皮酸エチル、ナフトエ酸メチル、ナフトエ 酸エチル、ナフトエ酸プロピル、ナフトエ酸ブチル、ナ フトエ酸-2-エチルヘキシル、フェニル酢酸エチル等の モノカルボン酸エステル類、コハク酸ジエチル、メチル マロン酸ジエチル、ブチルマロン酸ジエチル、マレイン 酸ジブチル、ブチルマレイン酸ジエチル等の脂肪族多価 カルボン酸エステル類、フタル酸モノメチル、フタル酸 20 して、トリメチルシラノール、トリエチルシラノール、 ジメチル、フタル酸ジエチル、フタル酸ジ-n-プロピ ル、フタル酸モノ-n-ブチル、フタル酸ジ-n-ブチル、 フタル酸ジイソブチル、フタル酸ジ-n -ヘプチル、フタ ル酸ジ-2-エチルヘキシル、フタル酸ジ-n-オクチル、 イソフタル酸ジエチル、イソフタル酸ジプロピル、イソ フタル酸ジブチル、イソフタル酸ジ-2-エチルヘキシ ル、テレフタル酸ジエチル、テレフタル酸ジプロビル、 テレフタル酸ジブチル、ナフタレンジカルボン酸ジイソ ブチル等の芳香族多価カルボン酸エステル類が挙げられ る。

【0074】アルデヒド類としては、アセトアルデヒ ド、プロピオンアルデヒド、ベンズアルデヒド等が、カ ルボン酸類として、ギ酸、酢酸、プロピオン酸、酪酸、 修酸、コハク酸、アクリル酸、マレイン酸、吉草酸、安 息香酸などのモノカルボン酸類および無水安息香酸、無 水フタル酸、無水テトラヒドロフタル酸などの酸無水物 が、ケトン類として、アセトン、メチルエチルケトン、 メチルイソブチルケトン、ベンゾフェノン等が例示され

【0075】窒素含有化合物としては、アセトニトリ ル、ベンゾニトリル等のニトリル類、メチルアミン、ジ エチルアミン、トリブチルアミン、トリエタノールアミ ン、β-(N,N-ジメチルアミノ)エタノール、ピリジ ン、キノリン、α-ピコリン、2,4,6-トリメチルピリ ジン、2,2,5,6-テトラメチルピペリジン、2,2, 5,5,-テトラメチルピロリジン、N,N,N',N'-テ トラメチルエチレンジアミン、アニリン、ジメチルアニ リン等のアミン類、ホルムアミド、ヘキサメチルリン酸 トリアミド、N ,N ,N′ ,N′ ,N″ -ペンタメチル-N′ -β-ジメチルアミノメチルリン酸トリアミド、オクタメ 50 フィン共重合体またはプロピレン-オレフィン共重合体

チルピロホスホルアミド等のアミド類、N,N,N', N'-テトラメチル尿素等の尿素類、フェニルイソシア ネート、トルイルイソシアネート等のイソシアネート 類、アゾベンゼン等のアゾ化合物類が例示される。

20

【0076】燐含有化合物としては、エチルホスフィ ン、トリエチルホスフィン、トリ-n -オクチルホスフィ ン、トリフェニルホスフィン、トリフェニルホスフィン オキシド等のホスフィン類、ジメチルホスファイト、ジ -n-オクチルホスフィン、トリフェニルホスフィン、ト リフェニルホスフィンオキシド等のホスフィン類、ジメ チルホスファイト、ジ-n-オクチルホスファイト、トリ エチルホスファイト、トリ-n-ブチルホスファイト、ト リフェニルホスファイト等のホスファイト類が例示され る。

【0077】硫黄含有化合物としては、ジエチルチオエ ーテル、ジフェニルチオエーテル、メチルフェニルチオ エーテル等のチオエーテル類、エチルチオアルコール、 n-プロピルチオアルコール、チオフェノール等のチオ アルコール類が挙げられ、さらに、有機ケイ素化合物と トリフェニルシラノール等のシラノール類、トリメチル メトキシシラン、ジメチルジメトキシシラン、メチルフ ェニルジメトキシシラン、ジフェニルジメトキシシラ ン、メチルトリメトキシシラン、ビニルトリメトキシシ ラン、フェニルトリメトキシシラン、トリメチルエトキ シシラン、ジメチルジエトキシシラン、ジイソプロビル ジメトキシシラン、ジイソブチルジメトキシシラン、ジ フェニルジエトキシシラン、メチルトリエトキシシラ ン、エチルトリエトキシシラン、ビニルトリエトキシシ 30 ラン、ブチルトリエトキシシラン、フェニルトリエトキ シシラン、エチルトリイソプロポキシシラン、ビニルト リアセトキシシラン、シクロペンチルメチルジメトキシ シラン、シクロペンチルトリメトキシシラン、ジシクロ ベンチルジメトキシシラン、シクロヘキシルメチルジメ トキシシラン、シクロヘキシルトリメトキシシラン、ジ シクロヘキシルジメトキシシラン、2-ノルボルニルメ チルジメトキシシラン等の分子中にSi-O-C結合を有 する有機ケイ素化合物が挙げられる。

[0078] これらの電子供与体は、1種の単独あるい は2種類以上を混合して使用することができる。本発明 のオレフィン(共)重合用予備活性化触媒において、ポリ オレフィン(A)は、15~100d/g、好ましくは1 7~50d1/gの範囲の135℃のテトラリン中で測定 した固有粘度 [n]を有する。またポリオレフィン(A) は、炭素数2~12のオレフィンの単独重合体またはそ れらの共重合体であり、好ましくはエチレンまたはプロ ピレンの単独重合体もしくはエチレンまたはプロピレン の重合単位が50重量%以上、好ましくは70重量%以 上、さらに好ましくは90重量%以上のエチレン-オレ

であり、さらに好ましくはエチレンの単独重合体または エチレン重合単位が50重量%以上、好ましくは70重 量%以上、さらに好ましくは90重量%以上であるエチ レン-オレフィン共重合体である。

21

【0079】ポリオレフィン(A)の固有粘度 [n]が小さすぎると、本(共)重合により最終的に得られるポリオレフィン組成物の溶酸張力と結晶化温度が不十分となる。また固有粘度 [n]の上限には特に制限はないが、最終的に得られるポリオレフィン組成物との固有粘度 [n]差があまりにも大き過ぎると、ポリオレフィン組 10成物中のポリオレフィン(A)の分散が悪くなり、結果として溶酸張力が不十分となる恐れがあり、また製造効率上からも上限は100 dl/g程度に止めるのが好ましい。またポリオレフィン(A)の135℃のテトラリン中で測定した固有粘度 [n]を15 dl/gにまで高分子量化させる必要があることから、高分子量化の効率面からエチレン単独重合体またはエチレン重合単位が50重量%以上のエチレン-オレフィン共重合体であることが好ましい。

【0080】また、ポリオレフィン(A)の密度について 20は、特に制限はないが、880~980g/リットル程度のものが好適である。ポリオレフィン(A)の遷移金属化合物触媒成分1g当たりの担持量は0.01~5,000g、好ましくは0.05~2,000g、さらに好ましくは0.1~1,000gである。遷移金属化合物触媒成分1g当たりの担持量が0.01g未満では、オレフィンの本(共)重合で最終的に得られるポリオレフィン組成物の溶融張力および結晶化温度の向上効果が不十分であり、また5,000gを越える場合にはそれらの効果の向上が顕著でなくなるばかりでなく、最終的に得られる 30ポリオレフィン組成物の均質性が悪化する場合があるので好ましくない。

【0081】ポリオレフィン(A)として(共)重合させる オレフィンとしては、エチレン、プロピレン、1-ブテ ン、1-ペンテン、1-ヘキセン、1-オクテン、1-デセ ン、4-メチル-1-ペンテン、3-メチル-1-ペンテン等 であり、中でもエチレン、プロピレン、1-ブテン、お よび4-メチル-1-ペンテンがより好ましい。

【0082】一方、ポリオレフィン(B)は、135℃のテトラリン中で測定した固有粘度 [n]が15 dl/gよ 40 り小さい本(共)重合目的のポリオレフィンと同種のポリオレフィンである。ポリオレフィン(B)は、ポリオレフィン(A)の最終的に得られるポリオレフィン組成物中への分散性を付与する成分であり、その意味からもその固有粘度 [n]は、ポリオレフィン(A)の固有粘度 [n]より小さく、得られるポリオレフィン組成物の固有粘度 [n]より大きいことが好ましい。

【0083】一方、ポリオレフィン(B)の遷移金属化合物触媒成分1g当たりの担持量は0.01~100g、換言すれば得られるポリオレフィン組成物基準で0.0

01~1重量%の範囲が好適である。ポリオレフィン(B)の担持量が小さいと目的とするポリオレフィン組成物へのポリオレフィン(A)の分散性が不十分となり、また大きすぎるとポリオレフィン(A)のポリオレフィン組成物への分散性は飽和してしまい、さらにオレフィン(共)重合用予備活性化触媒の製造の効率低下を招く。

22

【0084】本発明のオレフィン(共)重合用予備活性化触媒は、前記少なくともチタン化合物を含む遷移金属化合物触媒成分、有機金属化合物(AL1)および所望により使用される電子供与体(E1)の組み合わせからなるポリオレフィン製造用触媒の存在下に、本(共)重合目的のオレフィンを予備(共)重合させてポリオレフィン(B)を生成させる予備(共)重合工程、それに続くオレフィンを(共)重合させて前記ポリオレフィン(A)を生成させる予備活性化重合工程、からなり遷移金属化合物触媒成分にポリオレフィン(B)およびポリオレフィン(A)を担持させる予備活性化処理により製造される。

[0085] この予備活性化処理において、チタン化合物を含む遷移金属化合物触媒成分、触媒成分中の遷移金属1モルに対し0.01~1,000モル、好ましくは0.05~500モルの有機金属化合物(AL1)、および触媒成分中の遷移金属1モルに対し0~500モル、好ましくは0~100モルの電子供与体(E1)を組み合わせてポリオレフィン製造用触媒として使用する。

【0086】とのポリオレフィン製造用触媒を、オレフ ィンの重合容積1リットル当たり、触媒成分中の遷移金 属原子に換算して0.001~5,000ミリモル、好ま しくは0.01~1.000ミリモル存在させ、溶媒の不 存在下または遷移金属化合物触媒成分1g/C対し100リ ットルまでの溶媒中において、本(共)重合目的のオレフ ィン0.01~500gを供給して予備(共)重合させて 遷移金属化合物触媒成分1gに対し0.01~100g のポリオレフィン(B)を生成させ、次いでオレフィン 0.01~10,000gを供給して(共)重合させて遷移 金属化合物触媒成分1gに対し0.01~5,000gの ポリオレフィン(A)を生成させることにより、遷移金属 化合物触媒成分にポリオレフィン(B)およびポリオレフ ィン(A)が被覆担持される。本明細書中において、「重 合容積」の用語は、液相重合の場合には重合器内の液相 部分の容積を、気相重合の場合には重合器内の気相部分 の容積を意味する。遷移金属化合物触媒成分の使用量 は、ポリオレフィン(A)の効率的、かつ制御された(共) 重合反応速度を維持する上で、前記範囲であることが好 ましい。また、有機金属化合物(AL1)の使用量が、少 なすぎると(共)重合反応速度が遅くなりすぎ、また大き くしても(共)重合反応速度のそれに見合う上昇が期待で きないばかりか、最終的に得られるポリオレフィン組成 物中に有機金属化合物(A L 1)の残渣が多くなるので好 ましくない。さらに、電子供与体(E1)の使用量が大き 50 すぎると、(共)重合反応速度が低下する。溶媒使用量が となる。

大きすぎると、大きな反応容器を必要とするばかりでな く、効率的な(共)重合反応速度の制御および維持が困難

【0087】予備活性化処理は、たとえば、ブタン、ペ ンタン、ヘキサン、ヘブタン、オクタン、イソオクタ ン、デカン、ドデカン等の脂肪族炭化水素、シクロペン タン、シクロヘキサン、メチルシクロヘキサン等の脂環 族炭化水素、トルエン、キシレン、エチルベンゼン等の 芳香族炭化水素、他にガソリン留分や水素化ジーゼル油 留分等の不活性溶媒、オレフィン自身を溶媒とした液相 10 中で行うことができ、また溶媒を用いずに気相中で行う とともできる。

【0088】予備活性化処理は、水素の存在下において 実施してもよいが、固有粘度[η]が15~100세/ gの髙分子量のポリオレフィン(A)を生成させるために は、水素を用いないほうが好適である。

【0089】予備活性化処理において、本(共)重合目的 のオレフィンの予備(共)重合条件は、ポリオレフィン (B)が遷移金属化合物触媒成分1g当たり0.01~1 00g生成する条件であればよく、通常、-40~10 0 ℃の温度下、0.1~5 MPaの圧力下で、1分~24時 間実施する。またオレフィンによる予備活性化(共)重合 条件は、ポリオレフィン(A)が遷移金属化合物触媒成分 1g当たり0.01~5,000g、好ましくは0.05 ~2.000g、さらに好ましくは0.1~1,000g の量で生成するような条件であれば特に制限はなく、通 常、-40~40℃、好ましくは-40~30℃、さらに 好ましくは-40~20℃程度の比較的低温度下、0.1 ~5MPa、好ましくは0.2~5MPa さらに好ましくは 0.3~5 MPaの圧力下で、1分~24時間、好ましくは 30 5分~18時間、さらに好ましくは10分~12時間で ある。

【0090】また、前記予備活性化処理後に、予備活性 化処理による本(共)重合活性の低下を抑制することを目 的として、本(共)重合目的のオレフィンによる付加重合 を、遷移金属化合物触媒成分1g当たり0.01~10 0gのオレフィンの反応量で行ってもよい。この場合、 有機金属化合物(AL1)、電子供与体(El)、溶媒、お よびオレフィンの使用量はオレフィンによる予備活性化 (共)重合と同様な範囲で行うことができるが、遷移金属 原子1モル当たり0.005~10モル、好ましくは0. 01~5モルの電子供与体の存在下に行うのが好まし い。また、反応条件については-40~100℃の温度 下、0.1~5 MPaの圧力下で、1分~24時間実施す る。

【0091】付加重合に使用される有機金属化合物(A L1)、電子供与体(E1)、溶媒の種類については、オ レフィンによる予備活性化(共)重合と同様なものを使用 でき、オレフィンについては本(共)重合目的のオレフィ ンを使用する。

【0092】付加重合で生成するポリオレフィンの固有 粘度 [η] は、ポリオレフィン(A)の固有粘度 [η] よ り小さい範囲であり、最終的には本(共)重合後のポリオ レフィンの一部として組み入れられる。

【0093】次に本発明のオレフィン(共)重合用予備活 性化触媒は、そのまま、または追加の有機金属化合物(A L2)及び電子供与体(E2)と共に、目的のポリオレフィン 組成物を得るための炭素数2~12のオレフィンの本(共) 重合に用いることができる。

【0094】本発明のオレフィン本(共)重合用触媒は、 前記オレフィン(共)重合用予備活性化触媒、オレフィン (共)重合用予備活性化触媒中の遷移金属原子 1 モルに対 し有機金属化合物(AL2)をオレフィン(共)重合用予備 活性化触媒中の有機金属化合物(AL1)との合計(AL 1+AL2)で0.05~3,000モル、好ましくは0. 1~1,000モルおよびオレフィン(共)重合用予備活 性化触媒中の遷移金属原子 1 モルに対し電子供与体(E 2)をオレフィン(共)重合用予備活性化触媒中の電子供 与体(E1)との合計(E1+E2)で0~5,000モ 20 ル、好ましくは0~3,000モルからなる。

[0095]有機金属化合物の含有量(ALl+AL2) が小さすぎると、オレフィンの本(共)重合における(共) 重合反応速度が遅すぎ、一方過剰に大きくしても(共)重 合反応速度の期待されるほどの上昇は認められず非効率 的であるばかりでなく、得られるポリオレフィン組成物 中に残留する有機金属化合物残渣が多くなるので好まし くない。さらに電子供与体の含有量(E1+E2)が過大 になると(共)重合反応速度が著しく低下する。

【0096】オレフィン本(共)重合用触媒として、オレ フィン(共)重合用予備活性化触媒に必要に応じて追加使 用される有機金属化合物(AL2)および電子供与体(E 2)の種類については既述の有機金属化合物(AL1)お よび電子供与体(E1)と同様なものを使用することがで きる。また、1種の単独使用でもよく2種以上を混合使 用てもよい。またオレフィン(共)重合用予備活性化処理 の際に使用したものと同種でも異なっていてもよい。

【0097】オレフィン本(共)重合用触媒は、前記オレ フィン(共)重合用予備活性化触媒中に存在する溶媒、未 反応のオレフィン、有機金属化合物(A L 1)、および電 子供与体(E1)等を濾別またはデカンテーションして除 去して得た粉粒体、またはこの粉粒体に溶媒を添加した 懸濁液と、追加の有機金属化合物(A L 2)および所望に より電子供与体(E2)とを組み合わせてもよく、また、 存在する溶媒および未反応のオレフィンを減圧蒸留また は不活性ガス流等により蒸発させて除去して得た粉粒体 またはこの粉粒体に溶媒を添加した懸濁液と、所望によ り有機金属化合物(A L 2)および電子供与体(E 2)とを 組み合わせて製造してもよい。

【0098】次に本発明のポリオレフィン組成物の製造 50 方法においては、前記のオレフィン(共)重合用予備活性 化触媒またはオレフィン本(共)重合用触媒の存在下に、

26

オレフィンを本(共)重合する。オレフィン(共)重合用予 備活性化触媒またはオレフィン本(共)重合用触媒の使用 量は、重合容積1リットルあたり、オレフィン(共)重合 用予備活性化触媒中の遷移金属原子に換算して、0.0 01~1,000ミリモル、好ましくは0.005~50 0ミリモル使用する。 遷移金属化合物触媒成分の使用量 を上記範囲とすることにより、オレフィンの効率的かつ 制御された(共)重合反応速度を維持することができる。 【0099】本発明におけるオレフィンの本(共)重合 は、その重合プロセスとして公知のオレフィン(共)重合 プロセスが使用可能であり、具体的にはプロパン、ブタ ン、ペンタン、ヘキサン、ヘプタン、オクタン、イソオ クタン、デカン、ドデカン等の脂肪族炭化水素、シクロ ペンタン、シクロヘキサン、メチルシクロヘキサン等の 脂環族炭化水素、トルエン、キシレン、エチルベンゼン 等の芳香族炭化水素、他にガソリン留分や水素化ジーゼ ル油留分等の不活性溶媒中で、オレフィンの(共)重合を

実施するスラリー重合法、オレフィン自体を溶媒として

実施する気相重合法、さらに(共)重合して生成するポリ

オレフィンが液状である溶液重合、あるいはこれらのプ

ロセスの2以上を組み合わせた重合プロセスを使用する

ことができる。

用いるバルク重合法、オレフィンの(共)重合を気相中で

【0100】上記のいずれの重合プロセスを使用する場 合も、重合条件として、重合温度は20~120℃、好. ましくは30~100℃、特に好ましくは40~100 *Cの範囲、重合圧力は0.1~5 MPa、好ましくは0.3 ~5 MPaの範囲において、連続的、半連続的、若しくは バッチ的に重合時間は5分間~24時間程度の範囲が採 30 用される。上記の重合条件を採用することにより、ポリ オレフィンを髙効率かつ制御された反応速度で生成させ るととができる。

【0101】本発明のポリオレフィン組成物の製造方法 のより好ましい態様においては、本(共)重合において生 成するポリオレフィンおよび最終的に得られるポリオレ フィン組成物の固有粘度 [n] が $0.2 \sim 10 dI/g$ 、 好ましくはO.7~5 dl/gの範囲となり、かつ得られ るポリオレフィン組成物中に、使用したオレフィン(共) 重合用予備活性化触媒に由来するポリオレフィン(A)が 40 0.01~5重量%の範囲となるように重合条件を選定 する。また、公知のオレフィンの重合方法と同様に、重 合時に水素を用いることにより得られる(共)重合体の分 子量を調節することができる。

【0102】得られるポリオレフィン組成物の固有粘度 [n] が0.2 dI/g 未満であると、最終的に得られる ポリオレフィン成形品の機械的特性が悪化し、また10 dl/gを超えると成形性が悪化する。

【0103】一方、オレフィン(共)重合用予備活性化触 媒に由来するポリオレフィン(A)の含有量が、得られる 50 所製)を用い、装置内においてポリオレフィンを230

ポリオレフィン組成物中において、0.01重量%未満 であると、ポリオレフィン組成物の溶融張力と結晶化温 度の向上効果が少なく、また5重量%を超えるとこれら の効果が飽和するばかりでなく、ポリオレフィン組成物 の均質性が損なわれる場合がある。

【0104】本発明のポリオレフィン組成物の製造方法 において、本(共)重合に使用されるオレフィンとして、 炭素数2~12のオレフィンが好ましく用いられる。 具 体的には、エチレン、プロビレン、1-ブテン、1-ペン テン、1-ヘキセン、1-オクテン、1-デセン、4-メチ 10 ル-1-ペンテン、3-メチル-1-ペンテン等、特に好ま しくはエチレン、プロピレン、1-プテン、4-メチル-1-ペンテンが挙げられ、これらのオレフィンは1種の みならず2種以上使用することが可能である。

【0105】 これらのオレフィンの本(共)重合で得られ るポリオレフィンはオレフィン単独重合体のみならず、 主単量体であるオレフィン重合単位を50重量%以上含有 するオレフィン・ランダム共重合体もしくはオレフィン ・ブロック共重合体であり、好ましくはオレフィン単独 重合体、主単量体であるオレフィン重合単位含有量が90 重量%以上のオレフィン・ランダム共重合体もしくは主 単量体であるオレフィン重合単位含有量が70重量%以上 のオレフィン・ブロック共重合体である。

【0106】オレフィンの本(共)重合の終了後、必要に 応じて公知の触媒失活処理工程、触媒残渣除去工程、乾 燥工程等の後処理工程を経て、目的とする高溶融張力お よび高結晶化温度を有するポリオレフィン組成物が最終 的に得られる。

【0107】本発明のポリオレフィン組成物の製造方法 においては、高分子量のポリオレフィン(A)を予備活性 化工程によって生成させ、得られるポリオレフィン組成 物中に均一分散させる方法を採用しているので、オレフ ィン(共)重合用予備活性化触媒の必要量をまとめて調製 することが可能な一方、本(共)重合では既存のプロセス を用いて通常のオレフィンの(共)重合を実施すればよい ので、通常のポリオレフィン製造と比較して同等の生産 件を維持することができる。

【0108】本発明のオレフィン(共)重合用予備活性化 触媒を使用するボリオレフィン組成物の製造方法を採用 して得られるポリオレフィン組成物は、前記したように 高い溶融張力を有している。たとえば、本(共)重合で生 成するポリオレフィンがポリプロピレンの場合には、最 終的に得られるポリプロピレン組成物の230℃におけ る溶融張力(MS)と135℃のテトラリン中で測定した 固有粘度[n]とは、log(MS)>4.24×log[n]-1.05 で表される関係を有することが見い出され た。

【0109】ただし、230℃における溶融張力(MS) は、メルトテンションテスター2型((株)東洋精機製作

℃に加熱し、溶融ポリオレフィンを直径2.095mmの ノズルから20mm/分の速度で23℃の大気中に押し出 してストランドとし、得られたストランドを3.14m /分の速度で引き取る際の糸状ポリオレフィンの張力を 測定した値(単位:cN)である。

【0110】本(共)重合の終了後、必要に応じて公知の 触媒失活処理工程、触媒残渣除去工程、乾燥工程等の後 処理を経て、例えばポリプロピレン組成物(PP)を得る。 以下は説明の都合上、ポリプロピレン組成物(PP)を例に 挙げて説明する。

【0111】本発明において、フェノール系安定剤は、 得られるポリプロピレン組成物の、成形時における熱安 定性、高溶融張力および高結晶化温度を発現させる成分 として添加される。

【0112】添加量は、A)成分のポリプロピレン組成物 (PP)に固有の性能を低下させることなく上記の特性を発 現させること、および安定剤コストの面からA)成分のポ リプロピレン組成物(PP)100重量部に対して0.00 1~2重量部、好ましくは0.005~1.5重量部、特 に好ましくは0.01~1重量部の範囲である。

【0113】フェノール系安定剤としては、ポリプロピ レン組成物に使用される従来公知のフェノール骨格を有 するフェノール系安定剤が特に限定されることなく用い られるが、具体的には、以下のような化合物が用いられ る。

 $[0114]2,6-3-t-7+\mu-p-2\nu$ 6 -ジ-t -ブチル-4 -エチルフェノール、2 ,6 -ジシク ロヘキシル-p-クレゾール、2,6-ジイソプロピル-4-エチルフェノール、2,6-ジ-t-アミル-p-クレゾー ル、2,6-ジ-t-オクチル-4-n-プロピルフェノー ル、2,6-ジシクロヘキシル-4-n-オクチルフェノー ル、2-イソプロピル-4-メチル-6-t-ブチルフェノー ル、2-t-ブチル-4-エチル-6-t-オクチルフェノー ル、2-イソブチル-4-エチル-6-t-ヘキシルフェノー ル、2-シクロヘキシル-4-n-ブチル-6-イソプロピル フェノール、2-t-ブチル-6-(3'-t-ブチル-5'-メチル-2′ヒドロキシベンジル) -4 -メチルフェニル アクリレート、t-ブチルヒドロキノン、2,2′-メチ レンビス(4-メチル-6-t-ブチルフェノール)、4, 4′-ブチリデンビス(3-メチル-6-t-ブチルフェノ ール)、4 ,4′-チオビス(3 -メチル-6 - t -ブチルフ ェノール)、2,2'-チオビス(4-メチル-6-t-ブチルフェノール)、4,4′-メチレンビス(2,6*-ジ*-t-ブチルフェノール)、2,2´-メチレンピス〔6-(1-メチルシクロヘキシル)-p-クレゾール〕、2,2´-エ チリデンビス(4,6-ジ-t-ブチルフェノール)、2, 2'_ブチリデンビス(2-t-ブチル-p-クレゾー ル)、1,1,3-トリス(2-メチル-4-ヒドロキシ-5t -ブチルフェニル) ブタン、トリエチレングリコール-ビス (3 - (3 - t -ブチル-5 -メチル-4 -ヒドロキシフ

ェニル)プロピオネート]、1,6-ヘキサンジオール-ビス (3- (3,5-ジ-t-ブチル-4-ヒドロキシフェニ

28

ル) プロピオネート)、2,2-チオジエチレンピス〔3 _ (3,5-ジ-t-ブチル-4-ヒドロキシフェニル) プロ ビオネート)、n-オクタデシル-3-(3′,5′-ジ-t _ブチル_4′_ヒドロキシフェニル) プロピオネート、 N,N'-ヘキサメチレンビス(3,5-ジ-t-ブチル-4-ヒドロキシ_ヒドロシンナミド)、3,5-ジ-t-ブチル-4 -ヒドロキシベンジルホスホネート-ジエチルエステ 10 ル、1,3,5-トリス(2,6-ジメチル-3-ヒドロキシ-4-t-ブチルベンジル) イソシアヌレート、1,3,5-トリス ((3,5-ジ-t-ブチル-4-ヒドロキシフェニ ル) プロピオニルオキシエチル] イソシアヌレート、 2.4-ビス (n-オクチルチオ)-6-(4-ヒドロキシ-3 ,5 -ジ-t -ブチルアニリノ) -1 ,3 ,5 -トリアジン、 テトラキス (メチレン-3 - (3,5-ジ-t-ブチル-4-ヒ ドロキシフェニル) ブロビオネート] メタン、ビス (3,5-ジ-t-ブチル-4-ヒドロキシベンジルホスホン 酸エチル)カルシウム、ビス(3,5-ジ-t-ブチル-4-20 ヒドロキシベンジルホスホン酸エチル)ニッケル、N, N' -ビス (3,5-ジ-t-ブチル-4-ヒドロキシフェニ ル) プロピオニル] ヒドラジン、2,2′-メチレンビス (4-メチル-6-t-ブチルフェノール) テレフタレー ト、1,3,5-トリメチル-2,4,6-トリス(3,5-ジt-ブチル-4-ヒドロキシベンジル) ベンゼン、3,9-ビス (1,1-ジメチル-2-{3-(3-t-ブチル-4-ヒ ドロキシ_5 -メチルフェニル) プロピオニルオキシ} エ チル] -2 ,4 ,8 ,1 0 -テトラオキサスピロ〔5 ,5〕ウ ンデカン、2,2-ビス〔4 - {2 - (3,5-ジ-t -ブチル 30 -4-ヒドロキシヒドロシンナモイルオキシ)} エトキシ フェニル) プロパン、β-(3,5-ジ-t-ブチル-4-ヒ ドロキシフェニル) プロピオン酸アルキルエステル等が

【0115】 これらのうちで、2,6-ジ-t-ブチル-p-クレゾール、テトラキス [メチレン-3 - (3,5 -ジ-t-ブチル-4 -ヒドロキシフェニル) プロピオネート] メタ ン、n-オクタデシル-3-(3′,5′-ジ-t-ブチル-4'-ヒドロキシフェニル) プロピオネート、2-t-ブ チル-6- (3′-t-ブチル-5′-メチル-2′-ヒドロキ 40 シベンジル) -4-メチルフェニルアクリレート、2, 2'-エチリデンビス(4,6-ジ-t-ブチルフェノー ル) などが、特に好ましく用いられ、また、これらのフ ェノール系安定剤は単独で、あるいは2種以上を組み合 わせて用いることができる。

挙げられる。

【0116】本発明において、リン系酸化防止剤は、目 的とするポリプロピレン組成物の成形時の高溶融張力お よび高結晶化温度、ならびに成形品の耐熱酸化劣化性、 耐候性、着色防止性を発現させる成分として配合され

【0117】配合量は、本発明のポリプロピレン組成物

の有する性能発現の面、および酸化防止剤コストの面か らA)成分のポリプロピレン組成物(PP) 100重量部に対 して、0.001~2重量部、好ましくは0.005~ 1.5重量部、特に好ましくは0.01~1重量部の範囲 である。

29

【0118】リン系酸化防止剤として、ポリプロピレン 組成物に使用される従来公知のリン系酸化防止剤を特に 限定することなく用いることができ、具体的には、以下 のような化合物が挙げられ、これらリン系酸化防止剤の 剤を併用することもできる。

【0119】テトラキス(2,4-ジ-t-ブチルフェニ ル) -4,4'-ビフェニレン-ジ-フォスフォナイト、テ トラキス(2,4-ジ-t-アミルフェニル)-4,4'-ビ フェニレン-ジ-フォスフォナイト、テトラキス(2,4-ジ-t-ブチル-5-メチルフェニル)-4,4'-ピフェニ レン-ジ-フォスフォナイト、テトラキス(2,6-ジ-t-ブチル-4-メチルフェニル)-4,4'-ピフェニレン-ジ -フォスフォナイト、テトラキス(2,6-ジ-t-ブチル-4-n-オクタデシルオキシカルボニルエチル-フェニ ル)-4,4′-ビフェニレン-ジ-フォスフォナイト、テ トラキス〔2,6-ジ-t-ブチル-4-(2′,4′-ジ-t-ブチルフェノキシカルボニル) -フェニル] -4,4'-ビ フェニレン-ジ-フォスフォナイト、テトラキス(2,6-ジ-t-ブチル-4-n-ヘキサデシルオキシカルボニル-フ ェニル) -4,4'-ビフェニレン-ジ-フォスフォナイ ト、ビス〔2,2′-メチレン-ビス(4-メチル-6-t-ブチルフェニル)] -4 ,4′-ビフェニレン-ジ-フォス フォナイト、ビス〔2,2'-メチレン-ビス(4,6-ジt - ブチルフェニル)] - 4 , 4′ - ビフェニレン-ジ-フォ 30 - ビス (1 , 1 - ジメチル- 2 - ヒドロキシエチル) - 2 , 4 , スフォナイト、ビス〔2,2′-エチリデン-ビス(4-メ チル-6-t-ブチルフェニル)]-4,4'-ピフェニレン -ジ-フォスフォナイト、ピス〔2,2'-エチリデン-ピ ス (4,6-ジ-t-ブチルフェニル)] -4,4'-ピフェ ニレン-ジ-フォスフォナイトなどのピフェニレン-ジ-フ ォスフォナイト:カテシル-2,6-ジ-t-ブチル-4-メ チルフェニルフォスファイト、カテシル-2,4,6-トリ -t-ブチルフェニルフォスファイト、α-ナフチルカテ シルフォスファイト、2,2′-メチレンピス(4-メチ ル-6-t-ブチルフェニル)-2-ナフチルフォスファイ ト、4,4'-ブチリデン-ビス(3-メチル-6-t-ブチ ルフェニル-ジ-トリデシルフォスファイト)、1,1,3 -トリス(2-メチル-4-ジ-トリデシルフォスファイト-5-t-ブチルフェニル) プタン、トリラウリルトリチオ フォスファイト、トリセチルトリチオフォスファイト、 9,10-ジヒドロ-9-オキサ-10-フォスファフェナン スレン-10-オキサイド、10-ヒドロキシ-9,10-ジ ヒドロ-9-オキサ-10-フォスファフェナンスレン-1 0-オキサイド、トリフェニルフォスファイト、トリス (ノニルフェニル) フォスファイト、トリス (2,4-ジ 50 (2,6-ジ-t-ブチル-4-(2',4'-ジ-t-ブチルフ

-ノニルフェエル)フォスファイト、トリス (モノ,ジノ ニルフェニル) フォスファイト、トリス (2,4-ジ-t-ブチルフェニル)フォスファイト、トリス(2,6-ジー t-ブチル-4-メチルフェニル)フォスファイトなど: ジステアリル-ペンタエリスリトール-ジフォスファイ ト、ジフェニル-ペンタエリスリトール-ジフォスファイ ト、ビス (ノニルフェニル) -ペンタエリスリトール-ジ フォスファイト、ビス(2 .4 -ジ-t -ブチルフェニル) ペンタエリスリトール-ジフォスファイト、ピス(2,4 単独使用はもちろんのこと、2種以上のリン系酸化防止 10 -ジ- t -アミルフェニル)ペンタエリスリトール-ジフォ スファイト、ビス(2.4-ジキュミルフェニル)ペンタ エリスリトール-ジフォスファイト、ビス(2,4-ジ-t -ブチル-5-メチルフェニル)-ペンタエリスリトール-ジフォスファイト、ビス (2,6-ジ-t-ブチル-4-メチ ルフェニル) ペンタエリスリトール-ジフォスファイ ト、ビス(2.6-ジ-t-ブチル-4-s-ブチルフェニ ル) ペンタエリスリトール-ジフォスファイト、ビス (2,4,6-トリ-t-ブチルフェニル) ペンタエリスリ トール-ジフォスファイト、ビス(2,4,6-トリ-t-ア ミルフェニル) ペンタエリスリトール-ジフォスファイ ト、ビス(2,6-ジ-t-ブチル-4-n-オクタデシルオ キシカルボニルエチル-フェニル) ペンタエリスリトー ル-ジフォスファイト、ビス (2,6-ジ-t-ブチル-4-(2',4'-ジ-t-ブチルフェノキシカルボニル)-フ ェニル) ペンタエリスリトール-ジフォスファイト、ビ ス (2,6-ジ-t-ブチル-4-n-ヘキサデシルオキシカ ルボニル-フェニル) ペンタエリスリトール-ジフォスフ ァイトなどのペンタエリスルトール-ジフォスファイ ト:テトラキス(2,4-ジ-t-ブチルフェニル)-3,9 8.10-テトラオキサスピロ〔5.5〕ウンデカン-ジフ ォスファイト、テトラキス (2,4-ジ-t-アミルフェニ ル) -3,9-ピス (1,1-ジメチル-2-ヒドロキシエチ ル) -2,4,8,10-テトラオキサスピロ〔5.5〕ウン デカン-ジフォスファイト、テトラキス(2,6-ジ-t-ブチル-4-メチルフェニル)-3,9-ビス(1,1-ジメ チル-2-ヒドロキシエチル) -2,4,8,10-テトラオ キサスピロ (5.5) ウンデカン-ジフォスファイト、テ トラキス (2,4,6-トリ-t-ブチルフェニル) -3,9-40 ピス(1,1-ジメチル-2-ヒドロキシエチル)-2,4, 8,10-テトラオキサスピロ(5.5)ウンデカン-ジフ ォスファイト、テトラキス(2,4,6-トリ-t-アミル フェニル) _3 ,9 _ビス (1 ,1 _ジメチル-2 _ヒドロキ シエチル) -2,4,8,10-テトラオキサスピロ〔5. 5) ウンデカン-ジフォスファイト、テトラキス(2,6 -ジ-t-ブチル-4-n-オクタデシルオキシカルボニルエ チル-フェニル) -3,9-ビス(1,1-ジメチル-2-ヒド ロキシエチル) -2,4,8,10-テトラオキサスピロ [5.5] ウンデカン-ジフォスファイト、テトラキス

ェノキシカルボニル) -フェニル) -3,9-ビス(1,1-ジメチル-2-ヒドロキシエチル) -2,4,8,10-テト ラオキサスピロ〔5.5〕ウンデカン-ジフォスファイ ト、テトラキス (2,6-ジ-t-ブチル-4-n-ヘキサデ シルオキシカルボニル-フェニル)-3,9-ビス(1,1-ジメチル-2-ヒドロキシエチル) -2,4,8,10-テト ラオキサスピロ〔5.5〕ウンデカン-ジフォスファイ ト、ビス〔2,2´-メチレン-ビス(4-メチル-6-t-ブチルフェニル)]-3,9-ビス(1,1-ジメチル-2-ヒドロキシエチル) -2,4,8,10-テトラオキサスピ ロ〔5.5〕ウンデカン-ジフォスファイト、ピス〔2. 2'-メチレン-ビス(4,6-ジ-t-ブチルフェニル)) -3,9-ビス(1,1-ジメチル-2-ヒドロキシエチル)-2,4,8,10-テトラオキサスピロ [5.5] ウンデカ ン-ジフォスファイト、ピス〔2,2′-メチレン-ピス (4.6-9-t-7=1)-ジメチル-2-ヒドロキシエチル)-2,4,8,10-テト ラオキサスピロ〔5.5〕ウンデカン-ジフォスファイ ト、ビス〔2,2'-エチリデン-ビス(4-メチル-6-t ヒドロキシエチル) -2,4,8,10-テトラオキサスピ ロ(5.5)ウンデカン-ジフォスファイト、ビス(2, 2'-エチリデン-ビス(4,6-ジ-t-ブチルフェニ ル)] -3,9-ビス(1,1-ジメチル-2-ヒドロキシエ チル) -2,4,8,10-テトラオキサスピロ (5.5) ウ ンデカン-ジフォスファイト、ビス〔2,2′-エチリデ ン-ビス(4,6-ジ-t-アミルフェニル)]-3,9-ビス 0-テトラオキサスピロ〔5.5〕ウンデカン-ジフォス ファイトなどのテトラオキサスピロ〔5.5〕ウンデカ ン-ジフォスファイト:2,2'-ピス(4,6-ジ-t-ブ チルフェニル) オクチルフォスファイト、2,2'-ビス (4,6-ジ-t-ブチルフェニル) ノニルフォスファイ ト、2,2´-ビス(4,6-ジ-t-ブチルフェニル)ラウ リルフォスファイト、2,2′-ビス(4,6-ジ-t-ブチ ルフェニル) トリデシルフォスファイト、2.2′-ビス (4,6-ジ-t-ブチルフェニル) ミリスチルフォスファ イト、2,2'-ビス(4,6-ジ-t-ブチルフェニル)ス テアリルフォスファイト、2,2'-ピス(4,6-ジ-t-ブチルフェニル) (2,4-ジ-t-ブチルフェニル) フォ スファイト、2,2'-ビス(4,6-ジ-t-ブチルフェニ ル) (2,6-ジ-t-ブチル-4-メチルフェニル) フォス

ファイト、2,2'-ビス(4,6-ジ-t-ブチルフェニ

ル) (2,4,6-トリ-t-ブチルフェニル) フォスファ イト、2,2′-ビス(4,6-ジ-t-ブチルフェニル)

(2,6-ジ-t-ブチル-4-n-オクタデシルオキシカル

ボニルエチル-フェニル)フォスファイト、2,2′-ビ

ス (4,6-ジ-t-ブチルフェニル) 〔2,6-ジ-t-ブチ

ル-4-(2',4'-ジ-t-ブチルフェノキシカルボニ

-ジ-t-ブチルフェニル)(2,6-ジ-t-ブチル-4-n-ヘキサデシルオキシカルボニル-フェニル)フォスファ イトなどの2,2'-ビス(4,6-ジ-t-ブチルフェニ ル) フォスファイト:2,2′-メチレン-ビス(4-メチ ル-6-t-ブチルフェニル) オクチルフォスファイト. ニル) ノニルフォスファイト、2,2′-メチレン-ビス (4-メチル-6-t-ブチルフェニル) ラウリルフォスフ ァイト、2,2′-メチレン-ピス (4-メチル-6-t-ブ 10 チルフェニル)トリデシルフォスファイト、2,2′-メ チレン-ピス(4-メチル-6-t-ブチルフェニル)ミリ スチルフォスファイト、2,2'-メチレン-ビス(4-メ チル-6-t-ブチルフェニル) ステアリルフォスファイ ト、2,2′-メチレン-ビス(4-メチル-6-t-ブチル フェニル) (2,4-ジ-t-ブチルフェニル) フォスファ イト、2.2′-メチレン-ピス(4-メチル-6-t-ブチ ル) フォスファイト、2,2′-メチレン-ビス(4-メチ ル-6-t-ブチルフェニル) (2,4,6-トリ-t-ブチル フェニル)フォスファイト、2,2′-メチレン-ビス (4-メチル-6-t-ブチルフェニル) (2,6-ジ-t-ブ チル-4-n-オクタデシルオキシカルボニルエチル-フェ ニル) フォスファイト、2,2'-メチレン-ビス(4-メ チル-6-t-ブチルフェニル) (2,6-ジ-t-ブチル-4 - (2′,4′-ジ-t-ブチルフェノキシカルボニル)-フ ェニル] フォスファイト、2,2′-メチレン-ビス(4-メチル-6-t-ブチルフェニル) (2,6-ジ-t-ブチル-4-n-ヘキサデシルオキシカルボニル-フェニル)フォ スファイトなどの2,2′-メチレン-ビス(4-メチル-30 6-t-7 ± 1 ± 1 レン-ビス(4,6-ジ-t-ブチルフェニル)オクチルフ ォスファイト、2,2′-メチレン-ピス(4,6-ジ-t-ブチルフェニル)ノニルフォスファイト、2,2′-メチ レン-ビス(4,6-ジ-t-ブチルフェニル)ラウリルフ オスファイト、2,2′-メチレン-ビス(4,6-ジ-t-ブチルフェニル)トリデシルフォスファイト、2,2′-メチレン-ビス(4,6-ジ-t-ブチルフェニル)ミリス チルフォスファイト、2,2′-メチレン-ピス(4,6-ジ-t-ブチルフェニル) ステアリルフォスファイト、 40 2,2'-x チレン-ビス(4,6-ジ-t-ブチルフェニ ル) (2,4-ジ-t-ブチルフェニル) フォスファイト、 ル) (2,6-ジ-t-ブチル-4-メチルフェニル) フォス ファイト、2,2′-メチレン-ビス (4,6-ジ-t-ブチ ルフェニル) (2,4,6-トリ-t-ブチルフェニル) フオスファイト、2,2'-メチレン-ビス(4,6-ジ-t-ブチルフェニル) (2,6-ジ-t-ブチル-4-n-オクタ デシルオキシカルボニルエチル-フェニル)フォスファ イト、2.2′-メチレン-ビス(4,6-ジ-t-ブチルフ ル) -フェニル] フォスファイト、2,2′-ビス(4,6 50 ェニル) [2,6-ジ-t-ブチル-4-(2′,4′-ジ-t-

33 ブチルフェノキシカルボニル) -フェニル) フォスファ イト、2,2′-メチレン-ビス (4,6-ジ-t-ブチルフ ェニル) (2,6-ジ-t-ブチル-4-n-ヘキサデシルオ キシカルボニル-フェニル)フォスファイトなどの2. 2'-メチレン-ビス(4,6-ジ-t-ブチルフェニル)フ ォスファイト:2,2'-メチレン-ビス(4,6-ジ-t-アミルフェニル) オクチルフォスファイト、2,2′-メ チレン-ビス(4,6-ジ-t-アミルフェニル)ステアリ ルフォスファイト、2,2'-メチレン-ビス(4,6-ジt-アミルフェニル) (2,4-ジ-t-ブチルフェニル) フォスファイト、2,2'-メチレン-ピス (4,6-ジ-t -アミルフェニル) (2,6-ジ-t-ブチル-4-メチルフ ェニル) フォスファイト、2.2′-メチレン-ビス(4. 6-y-t-r=n (2,4,6-hy-t-r=nフェニル) フォスファイト、2,2′-メチレン-ビス (4.6-ジ-t-アミルフェニル) (2.6-ジ-t-ブチル -4 -n -オクタデシルオキシカルボニルエチル-フェニ ル) フォスファイト、2,2′-メチレン-ピス(4,6-ジ-t-アミルフェニル) (2,6-ジ-t-ブチル-4-(2',4'-ジ-t-ブチルフェノキシカルボニル)-フ ェニル) フォスファイト、2,2'-メチレン-ピス(4, 6-ジ-t-アミルフェニル) (2,6-ジ-t-ブチル-4n-ヘキサデシルオキシカルボニル-フェニル) フォスフ ァイトなどの2,2'-メチレン-ビス(4,6-ジ-t-ア ミルフェニル) フォスファイト:2,2'-エチリデン-ピス(4-メチル-6-t-ブチルフェニル)オクチルフォ スファイト、2,2'-エチリデン-ピス(4-メチル-6t-ブチルフェニル) ノニルフォスファイト、2,2'-エチリデン-ビス(4-メチル-6-t-ブチルフェニル) ラウリルフォスファイト、2,21-エチリデン-ビス (4-メチル-6-t-ブチルフェニル) トリデシルフォス ファイト、2,2'-エチリデン-ビス (4-メチル-6-t -ブチルフェニル) ミリスチルフォスファイト、2_{.2}' -エチリデン-ビス(4-メチル-6-t-ブチルフェニル) ステアリルフォスファイト、2,2′-エチリデン-ビス (4-メチル-6-t-ブチルフェニル) (2.4-ジ-t-ブ チルフェニル)フォスファイト、2,21-エチリデン-ピス (4-メチル-6-t-ブチルフェニル) (2,6-ジt-ブチル-4-メチルフェニル)フォスファイト、2, 2´-エチリデン-ビス(4-メチル-6-t-ブチルフェニ 40 -4-(2´,4´-ジ-t-ブチルフェノキシカルボニル) ル) (2,4,6-トリ-t-ブチルフェニル) フォスファ イト、2,2'-エチリデン-ビス(4-メチル-6-t-ブ チルフェニル) (2,6-ジ-t-ブチル-4-n-オクタデ シルオキシカルボニルエチル-フェニル) フォスファイ ト、2,2'-エチリデン-ビス(4-メチル-6-t-ブチ ルフェニル) $\{2,6-\bar{y}-t-\bar{y}+\nu-4-(2',4'-\bar{y})\}$ -t-ブチルフェノキシカルボニル)-フェニル]フォス ファイト、2,2'-エチリデン-ビス(4-メチル-6-t -ブチルフェニル) (2,6-ジ-t-ブチル-4-n-ヘキサ デシルオキシカルボニル-フェニル) フォスファイトな

どの2,2'-エチリデン-ビス(4-メチル-6-t-ブチ ルフェニル)フォスファイト:2,2′-エチリデン-ビ ス(4,6-ジ-t-ブチルフェニル)オクチルフォスファ イト、2,2'-エチリデン-ビス(4,6-ジ-t-ブチル フェニル) ノニルフォスファイト、2.2′-エチリデン -ビス(4,6-ジ-t-ブチルフェニル)ラウリルフォス ファイト、2,2'-エチリデン-ビス (4,6-ジ-t-ブ チルフェニル)トリデシルフォスファイト、2,2′-エ チリデン-ビス(4,6-ジ-t-ブチルフェニル)ミリス 10 チルフォスファイト、2,2'-エチリデン-ビス(4,6 -ジ-t-ブチルフェニル) ステアリルフォスファイト、 2.2'-エチリデン-ビス (4.6-ジ-t-ブチルフェニ ル) (2,4-ジ-t-ブチルフェニル) フォスファイト、 2,2'-エチリデン-ピス (4,6-ジ-t-ブチルフェニ ル) (2,6-ジ-t-ブチル-4-メチルフェニル) フォス ファイト、2.2′-エチリデン-ピス(4.6-ジ-t-ブ フォスファイト、2,2′-エチリデン-ピス(4,6-ジー t-ブチルフェニル) (2,6-ジ-t-ブチル-4-n-オク 20 タデシルオキシカルボニルエチル-フェニル)フォスフ ァイト、2,2' -エチリデン-ビス (4,6-ジ-t-ブチ ルフェニル) (2,6-ジ-t-ブチル-4-(2′,4′-ジ -t-ブチルフェノキシカルボニル)-フェニル]フォス ファイト、2,2'-エチリデン-ビス(4,6-ジ-t-ブ チルフェニル) (2,6-ジ-t-ブチル-4-n-ヘキサデ シルオキシカルボニル-フェニル) フォスファイトなど の2,2'-エチリデン-ビス(4,6-ジ-t-ブチルフェ ニル) フォスファイト: 2,2′-エチリデン-ビス(4, 6-ジ-t-アミルフェニル) オクチルフォスファイト、 30 2.2'-エチリデン-ピス(4.6-ジ-t-アミルフェニ ル) ステアリルフォスファイト、2,2′-エチリデン-ピス (4,6-ジ-t-アミルフェニル) (2,4-ジ-t-ア ミルフェニル) フォスファイト、2,2'-エチリデン-ビス (4,6-ジ-t-アミルフェニル) (2,4,6-トリ $t-P \in \mathcal{V}$ デン-ビス(4.6-ジ-t-アミルフェニル)(2.6-ジt-ブチル-4-n-オクタデシルオキシカルボニルエチル -フェニル) フォスファイト、2,2′-エチリデン-ビス (4,6-ジ-t-アミルフェニル) (2,6-ジ-t-ブチル -フェニル]フォスファイト、2,2´-エチリデン-ビス (4,6-ジ-t-アミルフェニル) (2,6-ジ-t-ブチル -4-n-ヘキサデシルオキシカルボニル-フェニル) フォ スファイトなどの2,2'-エチリデン-ピス(4,6-ジt-アミルフェニル)フォスファイト:2,2'-チオ-ビ ス(4-メチル-6-t-ブチルフェニル)オクチルフォス ファイト、2,2′-チオ-ピス(4-メチル-6-t-ブチ ルフェニル) ノニルフォスファイト、2,2′-チオ-ビ ス(4-メチル-6-t-ブチルフェニル)ラウリルフォス 50 ファイト、2,2'-チオ-ビス(4-メチル-6-t-ブチ

ルフェニル) トリデシルフォスファイト、2.2′-チオ -ピス(4-メチル-6-t-ブチルフェニル) ミリスチル フォスファイト、2,2'-チオ-ビス (4-メチル-6-t -ブチルフェニル)ステアリルフォスファイト、2.21 -チオ-ビス(4-メチル-6-t-ブチルフェニル)(2. 4-ジ-t'-ブチルフェニル)フォスファイト、2,2' f_{t-1} $f_{$ -ジ-t-ブチル-4-メチルフェニル)フォスファイト 2,2'-7ル) (2,4,6-トリ-t-ブチルフェニル) フォスファ イト、2,2'-チオ-ビス(4-メチル-6-t-ブチルフ ェニル) (2,6-ジ-t-ブチル-4-n-オクタデシルオキシカルボニルエチル-フェニル)フォスファイト、2. 2'-チオ-ビス(4-メチル-6-t-ブチルフェニル) 〔2,6-ジ-t-ブチル-4-(2′,4′-ジ-t-ブチルフ ェノキシカルボニル) -フェニル] フォスファイト、2, 2'-チオ-ビス(4-メチル-6-t-ブチルフェニル) (2,6-ジ-t-ブチル-4-n-ヘキサデシルオキシカル ボニル-フェニル)フォスファイトなどの2,21-チオ-ビス (4-メチル-6-t-ブチルフェニル) フォスファイ 20 オロフォスファイト、2,2'-ビス(4-メチル-6-t-ブチルフェニル) フルオロフォスファイト、2,2′-ビ ス(4-t-アミル-6-メチルフェニル)フルオロフォス 7r + (2,2) - (4-s - x + 1)フルオロフォスファイト、2,2′-メチレン-ビス(4-メチル-6-t-ブチルフェニル) フルオロフォスファイ ト、2,2′-メチレン-ピス(4-エチル-6-t-ブチル フェニル) フルオロフォスファイト、2,2′-メチレン -ビス(4-メチル-6-ノニルフェニル)フルオロフォス 30 8,10-テトラオキサスピロ(5.5)ウンデカン-ジフ ファイト、2,2′-メチレン-ピス(4,6-ジノニルフ ェニル) フルオロフォスファイト、2,2′-メチレン-ビス(4-メチル-6-シクロヘキシルフェニル)フルオ ロフォスファイト、2,2′-メチレン-ビス(4-メチル -6-(1´-メチルシクロヘキシル)フェニル)フルオ ロフォスファイト、2,2'-i-プロピリデン-ピス(4 -ノニルフェニル)フルオロフォスファイト、2.2´-ブチリデン-ビス(4,6-ジメチルフェニル)フルオロ フォスファイト、2,2'-メチレン-ピス(4,6-ジ-t -ブチルフェニル)フルオロフォスファイト、2,2'-メチレン-ビス (4,6-ジ-t-アミルフェニル) フルオ ロフォスファイト、2,2′-エチリデン-ビス(4-メチ ル-6-t-ブチルフェニル) フルオロフォスファイト、 2,2'-x+リデン-ピス(4-x+ル-6-t-ブチルフ ェニル) フルオロフォスファイト、2,2′-エチリデン -ビス(4-s-ブチル-6-t-ブチルフェニル)フルオロ フォスファイト、2,2'-エチリデン-ピス(4,6-ジt-ブチルフェニル) フルオロフォスファイト、2,2' -エチリデン-ビス (4,6-ジ-t-アミルフェニル) フル オロフォスファイト、2,2′-メチレン-ビス(4-メチ 50 チルフェニル)]-グリセリン-トリフォスファイト、ト

ル-6-t-オクチルフェニル) フルオロフォスファイ ト、2,2′-ブチリデン-ビス(4-メチル-6-(1′-メチルシクロヘキシル)フェニル)フルオロフォスファ イト、2,2'-メチレン-ビス(4,6-ジメチルフェニ ル) フルオロフォスファイト、2,2′-チオ-ビス(4t-オクチルフェニル) フルオロフォスファイト、2. 2'-チオ-ビス (4,6-ジ-s-アミルフェニル) フルオ ロフォスファイト、2,2'-チオ-ビス(4,6-ジ-i-オクチルフェニル) フルオロフォスファイト、2,2′-10 チオ-ビス (5-t-ブチルフェニル) フルオロフォスフ ァイト、2.2′-チオ-ビス(4-メチル-6-t-ブチル フェニル) フルオロフォスファイト、2,2′-チオ-ビ ス(4-メチル-6-α-メチルベンジルフェニル)フルオ ロフォスファイト、2.2′-チオ-ビス(3-メチル-4. 6-ジ-t-ブチルフェニル) フルオロフォスファイト、 フォスファイトなどのフルオロフォスファイト: ビス [2,2'-メチレン-ピス(4,6-ジ-t-ブチルフェニ ル)]-エチレングリコール-ジフォスファイト、ビス [2,2'-メチレン-ビス(4,6-ジ-t-ブチルフェニ ル)] -1,4-ブタンジオール-ジフォスファイト、ビス [2,2'-メチレン-ビス(4,6-ジ-t-ブチルフェニ ル)]-1,6-ヘキサンジオール-ジフォスファイト、ビ フェニル)] -3,9-ビス(1,1-ジメチル-2-ヒドロ キシエチル) -2,4,8,10-テトラオキサスピロ〔5. 5) ウンデカン-ジフォスファイト、ビス〔2,2′-メ チレン-ビス(4,6-ジ-t-ブチルフェニル)]-3,9-ビス(1,1-ジメチル-2-ヒドロキシエチル)-2,4, *スファイト、ピス〔2,2´-メチレン-ピス(4,6-ジ-t-アミルフェニル))-3,9-ビス(1,1-ジメチ ル-2-ヒドロキシエチル)-2,4,8,10-テトラオキ サスピロ〔5.5〕ウンデカン-ジフォスファイト、ビス [2,2'-エチリデン-ビス(4-メチル-6-t-ブチル フェニル)) -3 ,9 -ピス (1,1-ジメチル-2-ヒドロ キシエチル) -2,4,8,10-テトラオキサスピロ〔5. 5) ウンデカン-ジフォスファイト、ビス〔2,2′-エ チリデン-ビス(4,6-ジ-t-ブチルフェニル)]-3,40 9-ビス(1.1-ジメチル-2-ヒドロキシエチル)-2. 4,8,10-テトラオキサスピロ〔5.5〕ウンデカン-ジフォスファイト、ビス〔2,2′-エチリデン-ビス -ジメチル-2-ヒドロキシエチル)-2.4.8.10-テト ラオキサスピロ〔5.5〕ウンデカン-ジフォスファイ ト、ビス [2.2'-メチレン-ビス (4.6-ジ-t-ブチ ルフェニル)] -N .N' -ピス(2-ヒドロキシエチル) オキサミド-ジフォスファイトなどのジフォスファイ ト:トリス [2,2'-メチレン-ビス (4,6-ジ-t-ブ

リス [2,2'-メチレン-ビス (4,6-ジ-t-ブチルフ ェニル)]-トリメチロールエタン-トリフォスファイ ト、トリス〔2,2′-メチレン-ビス(4,6-ジ-t-ブ チルフェニル)]-トリメチロールプロパン-トリフォス ファイト、トリス〔2,2'-ビス(4,6-ジ-t-ブチル フェニル)]-トリエタノールアミン-トリフォスファイ ト、トリス〔2,2′-ビス(4,6-ジ-t-アミルフェニ ル)]-トリエタノールアミン-トリフォスファイト、ト リス [2,2'-メチレン-ビス (4,6-ジ-t-ブチルフ ェニル)]-トリエタノールアミン-トリフォスファイ ト、トリス〔2,2′-メチレン-ピス〔4,6-ジ-t-ア ミルフェニル)] -トリエタノールアミン-トリフォスフ ァイト、トリス〔2,2'-エチリデン-ビス〔4,6-ジー t-ブチルフェニル)]-トリエタノールアミン-トリフ ォスファイト、トリス〔2,2'-エチリデン-ビス(4, 6-ジ-t-アミルフェニル)]-トリエタノールアミン-トリフォスファイト、トリス〔2,2′-メチレン-ビス (4,6-9-t-7+1) -N,N',N'-1ス(2-ヒドロキシエチル)イソシアヌレート-トリフォ スファイトなどのトリフォスファイト:テトラキス [2,2'-メチレン-ビス(4,6-ジ-t-ブチルフェニ ル)]-エリスリトール-テトラフォスファイト、テトラ キス〔2,2´-メチレン-ビス(4,6-ジ-t-ブチルフ ェニル)] -ペンタエリスリトール-テトラフォスファイ ト、ビス(2,4-ジ-t-ブチル-6-メチルフェニル)エ チルフォスファイト、ビス(2.4-ジ-t-ブチル-6-メ チルフェニル) 2-エチルヘキシルフォスファイト、ビ ス(2,4-ジ-t-ブチル-6-メチルフェニル)ステアリ ルフォスファイト、2,4,6-トリ-t-ブチルフェニル-2-エチル-2-ブチル-1.3-プロパンジオールフォスフ

37

【0120】本発明の組成物には、本発明の目的を損なわない範囲で、上記のリン系酸化防止剤以外の酸化防止剤を併用することも可能である。そのような酸化防止剤として、ボリブロビレン組成物に使用される従来公知の前記フェノール系酸化防止剤やチオ系酸化防止剤が挙げられる。チオ系酸化防止剤として、たとえばジミリスチルチオジブロビオネート、ジステアリルチオジブロビオネート、ラウリルステアリルチオジブロビオネート、ジラウリルステアリルチオジブロビオネート、ジステアリルチオジブロビオネート)、ジオクタデシルジスルフィド、ジステアリルチオジブチレート等などが挙げられる。

【0121】とれらのフェノール系およびチオ系酸化防止剤は、単独であるいは2種以上をリン系酸化防止剤と組み合わせて用いることができる。これらの酸化防止剤の配合量は、それぞれ、ポリプロピレン組成物100重量部に対して0.001~1.5重量部、好ましくは0.05~1重量部、特に好ましくは0.01~0.5重量部である。

【0122】本発明の組成物には、本発明の目的を損なわない範囲で、上記の安定剤以外の種々の安定剤を必要に応じて添加し併用することもできる。そのような安定剤としては、たとえば、本発明の組成物に使用するポリプロピレン中に存在する、触媒残渣であるハロゲンを捕捉する作用を有するハロゲン捕捉剤があげられる。ハロゲン捕捉剤の使用により、本発明の組成物の熱安定性、臭気、色相、腐食性、耐候性などを更に改善することができる。

【0123】ハロゲン捕捉剤として、脂肪酸金属塩、アルカノイル乳酸金属塩、脂肪族ヒドロキシ酸金属塩、ハイドロタルサイト類、リチウムアルミニウム複合水酸化物塩、金属酸化物、金属水酸化物、炭酸金属塩、脂肪族リン酸金属塩、エポキシ化合物、脂肪族アミン、脂肪族アミド、ヒンダートアミン系化合物、アミノトリアジン系化合物等が使用可能である。具体的なハロゲン捕捉剤を下記に挙げる。

【0124】酢酸、プロピオン酸、酪酸、吉草酸、α-メチル酪酸、ヘキサン酸、ソルビン酸、オクタン酸、2 20 -エチルヘキサン酸、ノナン酸、デカン酸、カプロレイ ン酸、ウンデカン酸、ウンデシレン酸、ラウリン酸、リ ンデル酸、ミリスチン酸、フィゼテリン酸、ミリストレ イン酸、パルミチン酸、パルミトレイン酸、ヒラゴ酸、 ・ステアリン酸、ペトロセリン酸、オレイン酸、エライジ ン酸、アスクレビン酸、バクセン酸、リノール酸、α-エレオステアリン酸、β-エレオステアリン酸、プニカ 酸、リノレン酸、ャーリノレン酸、モロクチ酸、ステア リドン酸、ステアロール酸、アラキン酸、ガドレイン 酸、ゴンドイン酸、アラキドン酸、ベヘン酸、セトレイ ン酸、エルカ酸、ブラシジン酸、イワシ酸、リグノセリ ン酸、セラコレイン酸、ニシン酸、セロチン酸、キシメ ン酸、モンタン酸、メリシン酸、ルメクエン酸などの脂 肪酸の金属塩:ドデカノイル乳酸、テトラデカノイル乳 酸およびオクタデカノイル乳酸などのアルカノイル乳酸 の金属塩、グリコール酸、乳酸、ヒドロアクリル酸、α -オキシ酪酸、タルトロン酸、グリセリン酸、リンゴ 酸、酒石酸、メソ酒石酸、ブドウ酸、クエン酸、2-ヒ ドロキシテトラデカン酸、イプロール酸、2-ヒドロキ シヘキサデカン酸、ヤラビノール酸、ユニペリン酸、ア 40 ンプレットール酸、アリューリット酸、2-ヒドロキシ オクタデカン酸、12-ヒドロキシオクタデカン酸、1 8-ヒドロキシオクタデカン酸、9,10-ジヒドロキシ オクタデカン酸、リシノール酸、カムロレン酸、リカン 酸、フェロン酸、セレブロン酸などの脂肪族ヒドロキシ 酸の金属塩:ナフテン酸金属塩など脂環族カルボン酸の 金属塩:安息香酸、p-t-ブチル安息香酸などの芳香族 カルボン酸の金属塩:ヒドロキシナフテン酸金属塩など の脂環族ヒドロキシ酸の金属塩:サリチル酸、m-ヒド ロキシ安息香酸、p-ヒドロキシ安息香酸、3,5-ジ-t 50 -ブチル-4-ヒドロキシ安息香酸などの芳香族ヒドロキ

シ酸の金属塩:各種のアミノ酸金属塩:ハイドロタルサ イト類: 塩基性アルミニウム・リチウム・ヒドロキシ・ カーボネート・ハイドレートおよび塩基性アルミニウム ・リチウム・ヒドロキシ・サルフェート・ハイドレート などのリチウムアルミニウム複合水酸化物塩:金属酸化 物:金属水酸化物:炭酸金属塩:リン酸金属塩:(モ ノ, ジミックスド) ヘキシルリン酸、 (モノ, ジミック スド) オクチルリン酸、(モノ, ジミックスド) 2-エ チルヘキシルリン酸、(モノ, ジミックスド) デシルリ ン酸、(モノ, ジミックスド) ラウリルリン酸、(モ ノ、ジミックスド)ミリスチルリン酸、(モノ、ジミッ クスド) パルミチルリン酸、(モノ、ジミックスド) ス テアリルリン酸、(モノ、ジミックスド)オレイルリン 酸、(モノ, ジミックスド) リノールリン酸、(モノ, ジミックスド) リノリルリン酸、 (モノ, ジミックス ド) ドコシルリン酸、(モノ, ジミックスド) エルシル リン酸、(モノ、ジミックスド)テトラコシルリン酸、 (モノ, ジミックスド) ヘキサコシルリン酸、(モノ, ジミックスド)オクタコシルリン酸塩などの脂肪族リン 酸の金属塩:ビス(p‐t‐ブチルフェニル)リン酸、モ 20 クロライド、N ,N‐ビス(ポリオキシエチレン)‐N‐ラ ノ (p-t-ブチルフェニル) リン酸、2,2¹-メチレン -ビス(4,6-ジ-t-ブチルフェニル)リン酸、2,2° 酸、2,2´-エチリデン-ビス(4,6-ジ-t-ブチルフ ェニル) リン酸、2,2'-エチリデン-ピス(4,6-ジt-アミルフェニル) リン酸などの芳香族リン酸の金属 塩:三塩基性硫酸鉛:ヒドラゾン:アルケン:環状エス テル:有機金属化合物:ベンズヒドロール:エピクロル ヒドリンとビスフェノールAとの縮合物、2-メチルエ ピクロルヒドリンとピスフェノールAとの縮合物、トリ グリシジルイソシアヌレート、エポキシ化大豆油、エポ キシ化アマニ油、エポキシ化ヒマシ油などのエポキシ化 合物:ヒドロキシルアミン:オクチルアミン、ラウリル アミン、ミリスチルアミン、パルミチルアミン、ステア リルアミン、オレイルアミン、ココアミン、タロウアミ ン、ソイアミン、N.N-ジココアミン、N.N-ジタロウ アミン、N,N-ジソイアミン、N-ラウリル-N,N-ジメ チルアミン、N-ミリスチル-N,N-ジメチルアミン、N -バルミチル-N,N-ジメチルアミン、N-ステアリル-N,N-ジメチルアミン、N-ココ-N,N-ジメチルアミ ン、N-タロウ-N,N-ジメチルアミン、N-ソイ-N,N-ジメチルアミン、N-メチル-N,N-ジタロウアミン、N -メチル-N,N-ジココアミン、N-オレイル-1,3-ジア ミノプロパン、N-タロウ-1,3-ジアミノプロパン、へ キサメチレンジアミンなどの脂肪族アミン:N-ラウリル -N,N,N-トリメチルアンモニウムクロライド、N-バ ルミチル-N,N,N-トリメチルアンモニウムクロライ ド、N-ステアリル-N,N,N-トリメチルアンモニウム クロライド、N-ドコシル-N,N,N-トリメチルアンモ ニウムクロライド、N-ココ-N,N,N-トリメチルアン

モニウムクロライド、N-タロウ-N ,N ,N-トリメチル アンモニウムクロライド、N-ソイ-N .N .N-トリメチ ルアンモニウムクロライド、N,N,N-トリエチル-N-ベンジルアンモニウムクロライド、N-ラウリル-N,N-ジメチル-N-ベンジルアンモニウムクロライド、N-ミ リスチル-N,N-ジメチル-N-ベンジルアンモニウムク ロライド、N-ステアリル-N,N-ジメチル-N-ベンジル アンモニウムクロライド、N-ココ-N ,N-ジメチル-N-ベンジルアンモニウムクロライド、N,N-ジオレイル-10 N, N-ジメチルアンモニウムクロライド、N, N-ジココ -N,N-ジメチルアンモニウムクロライド、N,N-ジタ ロウ-N,N-ジメチルアンモニウムクロライド、N,N-ジイソ-N ,N-ジメチルアンモニウムクロライド、N ,N -ビス(2-ヒドロキシエチル)-N-ラウリル-N-メチル アンモニウムクロライド、N,N-ビス(2-ヒドロキシ エチル) -N-ステアリル-N-メチルアンモニウムクロラ AF, N, N-UA (2-UFUADDAル-N-メチルアンモニウムクロライド、N,N-ビス(2 -ヒドロキシエチル)-N-ココ-N-メチルアンモニウム ウリル-N-メチルアンモニウムクロライド、N,N-ビス (ポリオキシエチレン)-N-ステアリル-N-メチルアン モニウムクロライド、N,N-ビス(ポリオキシエチレ ン) -N-オレイル-N-メチルアンモニウムクロライド、 N.N-ビス (ポリオキシエチレン) -N-ココ-N-メチル アンモニウムクロライドなどのアンモニウムクロライ ド: N.N-ビス(2-ヒドロキシエチル)ラウリルアミ ノベタイン、N,N-ビス(2-ヒドロキシエチル)トリ デシルアミノベタイン、N.N-ビス(2-ヒドロキシエ 30 チル)ミリスチルアミノベタイン、N,N-ビス(2-ヒ ドロキシエチル)ペンタデシルアミノベタイン、N,N-ビス(2-ヒドロキシエチル)パルミチルアミノベタイ ン、N.N-ビス(2-ヒドロキシエチル)ステアリルア ミノベタイン、N,N-ビス(2-ヒドロキシエチル)オ レイルアミノベタイン、N,N-ピス(2-ヒドロキシエ チル)ドコシルアミノベタイン、N,N-ビス(2-ヒド ロキシエチル) オクタコシルアミノベタイン、N,N-ビ ス(2-ヒドロキシエチル) ココアミノベタイン、N,N -ビス(2-ヒドロキシエチル)タロウアミノベタインな 40 どのベタイン: ヘキサメチレンテトラミン: トリエタノ ールアミン、トリイソプロパノールアミンなどのアルカ ノールアミン: N-(2-ヒドロキシエチル) ラウリルア ミン、N-(2-ヒドロキシエチル)トリデシルアミン、 N-(2-ヒドロキシエチル)ミリスチルアミン、N-(2-ヒドロキシエチル) ベンタデシルアミン、N-(2 -ヒドロキシエチル) パルミチルアミン、N-(2-ヒド ロキシエチル) ステアリルアミン、N-(2-ヒドロキシ エチル) オレイルアミン、N-(2-ヒドロキシエチル) ドコシルアミン、N-(2-ヒドロキシエチル) オクタコ 50 シルアミン、N-(2-ヒドロキシエチル) ココアミン、

N-(2-ヒドロキシエチル) タロウアミン、N-メチル-N-(2-ヒドロキシエチル) ラウリルアミン、N-メチ ル-N-(2-ヒドロキシエチル)トリデシルアミン、N-メチル-N-(2-ヒドロキシエチル)ミリスチルアミ ン、N-メチル-N-(2-ヒドロキシエチル)ペンタデシ ルアミン、N-メチル-N-(2-ヒドロキシエチル)パル ミチルアミン、N-メチル-N-(2-ヒドロキシエチル) ステアリルアミン、N-メチル-N-(2-ヒドロキシエチ ル) オレイルアミン、N-メチル-N-(2-ヒドロキシエ チル)ドコシルアミン、N-メチル-N-(2-ヒドロキシ 10 N´-メチレン-ビス-ミリスチン酸アミド、N,N´-メ エチル) オクタコシルアミン、N-メチル-N-(2-ヒド ロキシエチル) ココアミン、N-メチル-N-(2-ヒドロ キシエチル) タロウアミンなどのN-(2-ヒドロキシエ チル) アミン: N, N-ビス (2-ヒドロキシエチル) ラ ウリルアミン、N,N-ビス(2-ヒドロキシエチル)ト リデシルアミン、N.N-ピス(2-ヒドロキシエチル) ミリスチルアミン、N,N-ピス (2-ヒドロキシエチ ル) ベンタデシルアミン、N.N-ビス(2-ヒドロキシ エチル) パルミチルアミン、N,N-ビス (2-ヒドロキ シエチル) ステアリルアミン、N,N-ビス (2-ヒドロ キシエチル) オレイルアミン、N,N-ビス (2-ヒドロ キシエチル) ドコシルアミン、N,N-ビス (2-ヒドロ キシエチル) オクタコシルアミン、N,N-ビス(2-ヒ ドロキシエチル) ココアミン、N,N-ピス(2-ヒドロ キシエチル) タロウアミンなどのN,N-ビス (2-ヒド ロキシエチル) 脂肪族アミン: これらのN,N-ビス(2 -ヒドロキシエチル)脂肪族アミンとラウリン酸、ミリ スチン酸、パルミチン酸、ステアリン酸、オレイン酸、 ベヘン酸、エルカ酸などの脂肪酸とのモノもしくはジェ ステル: ポリオキシエチレンラウリルアミノエーテル、 ポリオキシエチレンステアリルアミノエーテル、ポリオ キシエチレンオレイルアミノエーテル、ポリオキシエチ レンココアミノエーテル、ポリオキシエチレンタロウア ミノエーテルなどのアミノエーテル: N,N,N',N'-テトラ(2-ヒドロキシエチル)-1,3-ジアミノプロバ ン、N,N,N',N'-テトラ(2-ヒドロキシエチル)-1,6-ジアミノヘキサン、N-ラウリル-N,N',N'-トリス(2-ヒドロキシエチル)-1,3-ジアミノプロバ ン、N-ステアリル-N,N',N'-トリス(2-ヒドロキ シエチル)-1,3-ジアミノプロパン、N-ココ-N, ミノプロパン、N-タロウ-N,N',N'-トリス(2-ヒ ドロキシエチル) -1,3-ジアミノプロパン、N,N-ジ ココ-N',N'-ビス(2-ヒドロキシエチル)-1.3-ジアミノプロパン、N.N-ジタロウ-N',N'-ビス (2-ヒドロキシエチル) -1,3-ジアミノブロバン、N -ココ-N.N'.N'-トリス(2-ヒドロキシエチル)~ 1,6-ジアミノヘキサン、N-タロウ-N,N',N'-ト リス(2-ヒドロキシエチル)-1,6-ジアミノヘキサ ン、N,N-ジココ-N',N'-ビス(2-ヒドロキシエチ

 μ) -1,6-ジアミノヘキサン、 N_1N_2 ジタロウ- N_1 N'-ビス(2-ヒドロキシエチル)-1,6-ジアミノへ キサンなどのジアミノアルキル:オレイン酸アミド、ス テアリン酸アミド、エルカ酸アミド、ベヘン酸アミド、 モンタン酸アミド、N-ステアリルステアリン酸アミ ド、N-オレイルオレイン酸アミド、N-ステアリルオレ イン酸アミド、N-オレイルステアリン酸アミド、N-ス テアリルエルカ酸アミド、N-オレイルパルミチン酸ア ミド、N,N'-メチレン-ビス-ラウリン酸アミド、N, チレン-ピス-パルミチン酸アミド、N.N'-メチレン-ビス-パルミトレイン酸アミド、N,N'-メチレン-ビス -ステアロアミド、N,N'-メチレン-ビス-12-ヒドロ キシステアリン酸アミド、N,N'-メチレン-ビス-オレ イン酸アミド、N.N'-メチレン-ビス-ベヘン酸アミ ド、N,N'-メチレン-ビス-エルカ酸アミド、N,N'-メチレン-ビス-モンタン酸アミド、N,N'-エチレン-ピス-ラウリン酸アミド、N,N'-エチレン-ピス-ミリ スチン酸アミド、N,N'-エチレン-ビス-バルミチン酸 20 アミド、N.N'-エチレン-ビス-パルミトレイン酸アミ ド、N,N'-エチレン-ピス-ステアリン酸アミド、N, N'-エチレン-ピス-12-ヒドロキシステアリン酸アミ ド、N,N'-エチレン-ビス-オレイン酸アミド、N, N'-エチレン-ビス-ベヘン酸アミド、N,N'-エチレ ン-ビス-エルカ酸アミド、N.N'-エチレン-ビス-モン タン酸アミド、N,N'-ヘキサメチレン-ビス-ステアロ アミド、N,N'-ヘキサメチレン-ピス-オレイン酸アミ ド、N,N'-ヘキサメチレン-ビス-ベヘン酸アミド、 N.N'-ジステアリルシュウ酸アミド、N.N'-ジオレ イルシュウ酸アミド、N,N'-ジステアリルコハク酸ア ミド、N,N'-ジオレイルコハク酸アミド、N,N'-ジ ステアリルアジピン酸アミド、N,N'-ジオレイルアジ ピン酸アミド、N,N'-ジステアリルセバシン酸アミ ド、N,N′-ジオレイルセバシン酸アミドなどの脂肪酸 アミド: N,N-ビス(2-ヒドロキシエチル)ラウリル アミド、N,N-ビス(2-ヒドロキシエチル)トリデシ ルアミド、N,N-ビス(2-ヒドロキシエチル)ミリス チルアミド、N,N-ビス(2-ヒドロキシエチル)ペン タデシルアミド、N.N-ビス(2-ヒドロキシエチル) 40 パルミチルアミド、N,N-ビス(2-ヒドロキシエチ ル) ステアリルアミド、N,N-ビス(2-ヒドロキシエ チル) オレイルアミド、N,N-ビス(2-ヒドロキシエ チル) ドコシルアミド、N,N-ビス(2-ヒドロキシエ チル) オクタコシルアミド、N,N-ビス(2-ヒドロキ シエチル) ココアミド、N,N-ビス(2-ヒドロキシエ チル) タロウアミドなどの脂肪族アミド: ポリオキシエ チレンラウリルアミドエーテル、ポリオキシエチレンス テアリルアミドエーテル、ポリオキシエチレンオレイル アミドエーテル、ポリオキシエチレンココアミドエーテ 50 ル、ポリオキシエチレンタロウアミドエーテルなどの脂

肪族アミドのポリオキシアルキレンエーテル: 4-ヒド ロキシ-2,2,6,6-テトラメチルピペリジン、1-アリ ル-4-ヒドロキシ-2,2,6,6-テトラメチルピペリジ ン、1-ベンジル-4-ヒドロキシ-2,2,6,6-テトラメ チルピペリジン、1-(4-t-ブチル-2-ブテニル)-4 -ヒドロキシ-2,2,6,6-テトラメチルピペリジン、4 -ステアロイルオキシ-2,2,6,6-テトラメチルピベリ ジン、4-メタクリロイルオキシ-1,2,2,6,6-ペン タメチルピペリジン、1-ベンジル-2,2,6,6-テトラ メチル-4-ピペリジルマレート、ピス(2,2,6,6-テ 10 トラメチル-4-ピペリジル) サクシネート、ビス(1, 2,2,6,6-ペンタメチル-4-ピペリジル) サクシネー ト、ビス(2,2,6,6-テトラメチル-4-ピペリジル) アジペート、ビス (2,2,6,6-テトラメチル-4-ピペ リジル) セバケート、ビス (2,2,6,6-テトラメチル -4-ピペリジル) フマレート、ビス (1,2,3,6-テト ラメチル-2,6-ジエチル-4-ピペリジル) セバケー ト、ビス(1-アリル-2,2,6,6-テトラメチル-4-ピ ペリジル) フタレート、ビス (1,2,2,6,6-ペンタ メチル-4-ピペリジル) セバケート、1,1´-(1,2- 20 2,6,6-テトラメチル-4-ピペリジル) -フォスファイ エタンジイル) ビス (3,3,5,5-テトラメチルピペラ ジノン)、2-メチル-2-(2,2,6,6-テトラメチル- $4-U^{2}(1)U^$ ル-4-ピペリジル)プロピオンアミド、2-メチル-2-(1,2,2,6,6-ペンタメチル-4-ピペリジル) イミ ノ-N-(1,2,2,6,6-ペンタメチル-4-ピペリジ ル) プロピオンアミド、1-プロバギル-4-β-シアノエ チルオキシ-2,2,6,6-テトラメチルピペリジン、1-アセチル-2,2,6,6-テトラメチル-4-ピペリジル-ア セテート、トリメリット酸-トリス(2,2,6,6-テト ラメチル-4-ピペリジル) エステル、1-アクリロイル-4-ベンジルオキシ-2,2,6,6-テトラメチルピペリジ ン、ビス(1,2,2,6,6-ペンタメチル-4-ピペリジ ル) ジブチルマロネート、ビス(1,2,2,6,6-ペン タメチル-4-ピペリジル) ジベンジル-マロネート、ビ ス(1,2,3,6-テトラメチル-2,6-ジエチル-4-ピ ペリジル) ジベンジル-マロネート、ビス(1,2,2, 6,6-ペンタメチル-4-ピペリジル)-2-(3,5-ジt-ブチル-4-ヒドロキシベンジル)-2-n-ブチルマロ ネートなどヒンダートアミン系化合物: ビス(2,2, 6,6-テトラメチル-4-ピペリジル)-1,5-ジオキサ スピロ〔5.5〕ウンデカン-3,3-ジカルボキシレー ト、ビス(1,2,2,6,6-ペンタメチル-4-ピペリジ ル) -1,5-ジオキサスピロ(5.5)ウンデカン-3,3 -ジカルボキシレート、ビス(1-アセチル-2,2,6,6 -テトラメチル-4-ピペリジル)-1,5-ジオキサスピロ 〔5.5〕ウンデカン-3,3-ジカルボキシレート、1, 3-ビス〔2,2'-[ビス〔2,2,6,6-テトラメチル-4-ピペリジル)-1,3-ジオキサシクロヘキサン-5,5 **-ジカルボキシレート〕〕、ビス(2,2,6,6-テトラ**

メチル-4-ピペリジル)-2-[1-メチルエチル[1.3] -ジオキサシクロヘキサン-5.5-ジカルボキシレー h]], 1,2-LX [2,2'-[LX (2,2,6,6-F トラメチル-4-ピペリジル) -2-メチル-1,3-ジオキ サシクロヘキサン-5,5-ジカルボキシレート]]ビ ス(2,2,6,6-テトラメチル-4-ピペリジル)-2-(2-(3,5-ジ-t-ブチル-4-ヒドロキシフェニ ル)] エチル-2-メチル-1,3-ジオキサシクロヘキサ ン-5,5-ジカルボキシレート、ビス(2,2,6,6-デ トラメチル-4-ピペリジル)-1,5-ジオキサスピロ [5.11] ヘプタデカン-3,3-ジカルボキシレートな どのヒンダートアミン系化合物: ヘキサン-1′,6′- $UZ = (4 - \pi \mu) + \pi \mu + \pi \mu$ 6,6-テトラメチルピペリジン)、トルエン-2′,4′ -ビス (4-カルバモイルオキシ-1-n-ブチル-2,2, 6.6-テトラメチルピペリジン)、ジメチル-ピス(2. 2.6.6-テトラメチルピペリジン-4-オキシ)-シラ ン、フェニル-トリス(2,2,6,6-テトラメチルピペ リジン-4-オキシ)-シラン、トリス(1-プロピル-2, ト、トリス(1-プロピル-2,2,6,6-テトラメチル-4-ピペリジル) -フォスフェート、フェニル-〔ピス (1,2,2,6,6-ペンタメチル-4-ピペリジル))-フ オスフォネート、テトラキス(2,2,6,6-テトラメチ ル-4-ピペリジル)-1,2,3,4-ブタンテトラカルボ キシレート、テトラキス(1,2,2,6,6-ペンタメチ ル-4-ピペリジル)-1,2,3,4-ブタンテトラカルボ キシレート、テトラキス(2,2,6,6-テトラメチル-4-ピペリジル) -1,2,3,4-ブタンテトラカルボンア ミド、テトラキス(1,2,2,6,6-ペンタメチル-4-ピペリジル) 1,2,3,4-ブタンテトラカルボンアミド などのヒンダートアミン系化合物:2-ジブチルアミノ-4,6-ビス(9-アザ-3-エチル-8,8,10,10-テト ラメチル-1,5-ジオキサスピロ(5.5)-3-ウンデ シルメトキシ) -s-トリアジン、2-ジブチルアミノ-4.6-ピス(9-アザ-3-エチル-8.8.9.10.10-ペンタメチル-1,5-ジオキサスピロ〔5.5〕-3-ウン デシルメトキシ)-s-トリアジン、テトラキス(9-ア ザ-3-エチル-8,8,10,10-テトラメチル-1,5-ジ 40 オキサスピロ〔5.5〕-3-ウンデシルメチル)-1,2, 3.4-ブタンテトラカルボキシレート、テトラキス(9 -アザ-3-エチル-8,8,9,10,10-ペンタメチル-1,5-ジオキサスピロ〔5.5〕-3-ウンデシルメチ ル)-1,2,3,4-ブタンテトラカルボキシレート、ト リデシル・トリス(2,2,6,6-テトラメチル-4-ピペ リジル) 1,2,3,4-ブタンテトラカルボキシレート、 トリデシル・トリス(1,2,2,6,6-ペンタメチル-4 -ピペリジル) 1,2,3,4-ブタンテトラカルボキシレ ート、ジ (トリデシル) · ビス (2,2,6,6-テトラメ 50 チル-4-ピペリジル) 1,2,3,4-ブタンテトラカルボ

45 キシレート、ジ(トリデシル)・ビス(1,2,2,6,6 -ペンタメチル-4-ピペリジル)-1,2,3,4-ブタンテ トラカルボキシレート、2,2,4,4-テトラメチル-7-オキサ-3,20-ジアザジスピロ〔5.1.11.2〕ヘン エイコサン-21-オン、3,9-ビス[1,1-ジメチル-2- {トリス(2,2,6,6-テトラメチル-4-ピペリジ ルオキシカルボニル) ブチルカルボニルオキシ} エチ ル] -2,4,8,10-テトラオキサスピロ〔5.5〕ウン デカン、3,9-ピス〔1,1-ジメチル-2-{トリス (1,2,2,6,6-ペンタメチル-4-ピペリジルオキシ カルボニル) ブチルカルボニルオキシ} エチル] -2. 4.8.10-テトラオキサスピロ(5.5)ウンデカンな どのヒンダートアミン系化合物:ポリ(2,2,6,6-デ トラメチル-4-ピペリジルアクリレート)、ポリ(1, 2,2,6,6-ペンタメチル-4-ピペリジルアクリレー ト)、ポリ(2,2,6,6-テトラメチル-4-ピペリジル メタクリレート)、ポリ(1,2,2,6,6,6-ペンタメチ ル-4-ピペリジルメタクリレート)、ポリ〔〔ビス (2,2,6,6-テトラメチル-4-ピペリジル) イタコネ ート】 〔ビニルブチルエーテル〕〕、ポリ〔〔ビス (1,2,2,6,6-ペンタメチル-4-ピペリジル) イタ コネート〕〔ビニルブチルエーテル〕〕、ポリ〔〔ビス (2,2,6,6-テトラメチル-4-ピペリジル) イタコネ ート〕〔ビニルオクチルエーテル〕〕、ポリ〔〔ビス (1,2,2,6,6-ペンタメチル-4-ピペリジル) イタ コネート】〔ビニルオクチルエーテル〕〕、ジメチルサ クシネート-2-(4-ヒドロキシ-2,2,6,6-テトラメ チルピペリジル)エタノール縮合物などのヒンダートア ミン系化合物:ポリ〔ヘキサメチレン〔(2,2,6,6-テトラメチル-4-ピペリジル) イミノ〕〕、ポリ〔エチ レン〔(2,2,6,6-テトラメチル-4-ピペリジル)イ ミノ] ヘキサメチレン { (2,2,6,6-テトラメチル-4-ピペリジル) イミノ)]、ポリ〔〔1,3,5-トリア ジン-2,4-ジイル〕 [(2,2,6,6-テトラメチル-4 $-L^{2}(2,2,6,6)$ -テトラメチル-4-ピペリジル) イミノ〕〕、ポリ (6-(9x+y)-1,3,5-hyy)-2,4-ジイル〕〔(2,2,6,6-テトラメチル-4-ピペリ ジル) イミノ] ヘキサメチレン [(2,2,6,6-テトラ メチル-4-ピペリジル) イミノ]]、ポリ〔〔6-((2-エチルヘキシル) イミノ]-1,3,5-トリアジ ン-2,4-ジイル) [(2,2,6,6-テトラメチル-4-ピペリジル) イミノ] ヘキサメチレン〔(2,2,6,6-テトラメチル-4-ピペリジル) イミノ〕 〕、ポリ〔〔6 - [(1,1,3,3-テトラメチルブチル) イミノ] - 1, 3,5-トリアジン-2,4-ジイル】 ((2,2,6,6-テ トラメチル-4-ピペリジル) イミノ) ヘキサメチレン 〔(2,2,6,6-テトラメチル-4-ピペリジル) イミ ノ))、ポリ〔〔6~(シクロヘキシルイミノ)-1,3, 5-トリアジン-2,4-ジイル] [(2,2,6,6-テトラ 50 イル]-1,5,8,12-テトラアザドデカン、1,5,8,

メチル-4-ピペリジル) イミノ] ヘキサメチレン 〔(2,2,6,6-テトラメチル-4-ピペリジル) イミ J))、ポリ〔〔6-モルフォリノ-1,3,5-トリアジ ン-2,4-ジイル〕〔(2,2,6,6-テトラメチル-4-ピペリジル) イミノ] ヘキサメチレン [(2,2,6,6-テトラメチル-4-ピペリジル) イミノ〕〕、ポリ〔〔6 - (ブトキシイミノ) -1,3,5-トリアジン-2,4-ジイ ル】〔(2,2,6,6-テトラメチル-4-ピペリジル)イ ミノ] ヘキサメチレン [(2,2,6,6-テトラメチル-10 4-ピペリジル) イミノ)]、ポリ〔〔6-〔〔1,1, 3,3-テトラメチルブチル) オキシ]-1,3,5-トリア ジン-2,4-ジイル] [(2,2,6,6-テトラメチル-4 **-ピペリジル)イミノ】ヘキサメチレン〔(2,2,6,6** -テトラメチル-4-ピペリジル) イミノ〕〕などのヒン ダートアミン系化合物:ポリ〔オキシ〔6-〔(1-ピペ リジル) -1,3,5-トリアジン-2,4-ジイルオキシ-1,2-エタンジイル〕 ((2,2,6,6-テトラメチル-3-オキソ-1,4-ピペリジル)-1,2-エタンジイル〕 (3,3,5,5-r+7+v-2-r+v-1,4-r)20 $y \in \mathbb{Z}_{+} = \{ 1, 2 = 1$ ((1,1,3,3-r)-3+r)3,5-トリアジン-2,4-ジイルオキシ-1,2-エタンジ イル】〔(2,2,6,6-テトラメチル-3-オキソ-1,4 **-ピペリジル) -1,2-エタンジイル) 〔(3,3,5,5-**テトラメチル-2-オキソ-1,4-ピベリジル)-1,2-エ タンジイル〕〕、ポリ〔〔6-〔(エチルアセチル)イ ミノ]-1,3,5-トリアジン-2,4-ジイル] ((2, 2,6,6-テトラメチル-4-ピペリジル) イミノ) ヘキ サメチレン [(2,2,6,6-テトラメチル-4-ピペリジ メチル-4-ピペリジル) ブチルイミノ]-1,3,5-トリ アジン-2,4-ジイル] [(2,2,6,6-テトラメチル-**4-ピペリジル)イミノ〕ヘキサメチレン〔(2,2,6,** 6-テトラメチル-4-ピペリジル) イミノ〕〕などのヒ ンダートアミン系化合物: 1,6,11-トリス〔 (4,6 -ビス (N-ブチル-N-(2,2,6,6-テトラメチル-4-ピペリジル) アミノ) -1,3,5-トリアジン-2-イル} アミノ) ウンデカン、1,6,11-トリス〔(4,6-ビ ス (N-ブチル-N-(1,2,2,6,6-ベンタメチル-4-40 ピペリジル) アミノ) -1 ,3 ,5 -トリアジン-2 -イル) アミノ) ウンデカン、1,6,11-トリス ((4,6-ビ ス (N-オクチル-N-(2,2,6,6-テトラメチル-4-ピペリジル) アミノ) -1,3,5-トリアジン-2-イル アミノ) ウンデカン、1,6,11-トリス〔{4,6-ビ ス(N-オクチル-N-(1,2,2,6,6-ペンタメチル-4-ピペリジル) アミノ) -1 ,3 ,5-トリアジン-2-イ ル} アミノ] ウンデカン、1,5,8,12-テトラキス [4,6-LZ(N-(2,2,6,6-F-F)x+n-4-L] ベリジル) _ブチルアミノ) _1 ,3 ,5 _トリアジン-2 _

12-F19+X[4,6-LX(N-(1,2,2,6,6-ベンタメチル-4-ピベリジル)-ブチルアミノ)-1,3, 5-トリアジン-2-イル]-1,5,8,12-テトラアザド デカンなどのヒンダートアミン系化合物:2,4,6-ト リアミノ-1,3,5-トリアジン、2,4-ジアミノ-6-メ チル-1,3,5-トリアジン、2,4-ジアミノ-6-フェニ ル-1,3,5-トリアジン、1,4-ビス(3,5-ジアミノ -2,4,6-トリアジニル) ブタン、3,9-ビス〔2-(3,5-ジアミノ-2,4,6-トリアザフェニル) エチ ル) -2,4,8,10-テトラオキサスピロ〔5.5〕ウ ンデカンなどのアミノトリアジン系化合物:また、前記 金属塩の金属種として、リチウム、ナトリウム、カリウ ム、マグネシウム、カルシウム、ストロンチウム、バリ ウム、亜鉛もしくはアルミニウムなどを例示でき、上述 の金属塩としては正塩はもちろんのこと、各種の塩基性 塩を包含する。特に脂肪酸金属塩、アルカノイル乳酸金 属塩、脂肪族ヒドロキシ酸金属塩、ハイドロタルサイト 類、リチウムアルミニウム複合水酸化物塩、金属酸化 物、金属水酸化物、炭酸金属塩、脂肪族リン酸金属塩、 エポキシ化合物、脂肪族アミン、脂肪族アミド、ヒンダ 20 ートアミン系化合物、アミノトリアジン系化合物および これらの2種以上の混合物が好ましい。これらハロゲン 捕捉剤の単独使用はもちろんのこと、2種以上のハロゲ ン捕捉剤を併用することもできる。

47

[0125] ハロゲン捕捉剤の添加量は、A)成分のポリプロピレン組成物(PP)100重量部に対して0.001~2重量部、好ましくは0.005~1.5重量部、特に好ましくは0.01~1重量部である。

【0126】本発明の組成物には、上記のハロゲン捕捉 剤以外に通常ポリプロピレンに添加される各種の添加 剤、たとえば光安定剤、重金属不活性化剤、透明化剤、 造核剤、滑剤、帯電防止剤、防曇剤、アンチブロッキン グ剤、無滴剤、過酸化物の如きラジカル発生剤、難燃 剤、難燃助剤、顔料、有機系や無機系の抗菌剤、タル ク、マイカ、クレー、ウォラストナイト、ゼオライト、 カオリン、ベントナイト、パーライト、ケイソウ土、ア スベスト、二酸化ケイ素、二酸化チタン、硫化亜鉛、硫 酸バリウム、硫酸マグネシウム、ケイ酸カルシウム、ケ イ酸アルミニウム、ガラス繊維、チタン酸カリウム、炭 素繊維、カーボンブラック、グラファイトおよび金属繊 40 椎などの無機充填剤、シラン系、チタネート系、ボロン 系、アルミネート系、ジルコアルミネート系などのカッ ブリング剤およびカップリング剤などの表面処理剤で表 面処理された前記無機充填剤または木粉、パルプ、故 紙、合成繊維、天然繊維などの有機充填剤を、本発明の 目的を損なわない範囲で併用することができる。

【0127】以上のようにして得られたオレフィン(共) 重合体組成物は、必要に応じて、酸化防止剤、紫外線吸収剤、帯電防止剤、造核剤、滑剤、難然剤、アンチブロッキング剤、更には種々の合成樹脂を配合した後、加熱 50

溶融混連され、さらに粒状に切断されたペレット状態に て各種成形品の製造用に供することもできる。

【0128】とのオレフィン(共)重合体組成物自体が、 通常公知の方法で得られたオレフィン(共)重合体樹脂に 比べ、中空成形、発泡成形、押出し成形に適し、また、 その他の各種成形法においても高速生産性を発揮し得る 高溶融張力および高結晶化温度を有する。

【0129】本発明においては、該オレフィン(共)重合体組成物に電離性放射線を照射することにより、さらい、成形性に優れた改質オレフィン(共)重合体組成物、剛性、耐熱性等の物性に優れた改質オレフィン(共)重合体組成物成形品が得られる。

【0130】本発明の改質オレフィン(共)重合体組成物、改質オレフィン(共)重合体組成物成形品が、上述のオレフィン(共)重合体組成物および該組成物成形品よりもさらに、成形性あるいは、成形品の物性に優れるには、改質オレフィン(共)重合体組成物の溶融時の強度や結晶化温度、改質オレフィン(共)重合体組成物成形品の剛性、耐熱性等の物性値が、上述のオレフィン(共)重合体組成物、該組成物成形品のそれらよりも改善されていることが必須要件である。

【0131】改質オレフィン(共)重合体組成物の溶融強度は、改質プロピレン重合体組成物を例にとると、具体的には以下のように230℃における溶融張力(MS)と135℃のテトラリン中で測定した固有粘度[n]との関係式

 $log(MS) > 4.24 \times log[n] - 0.950$ で表される関係を満たすことが好ましい。

[0132]さらに、4.24xlog[n,]+0.40>log(MS)>
30 4.24xlog[n,]-0.950で表される関係を有することが好ましい。しかし、厳密には、用途により好ましい溶融時の強度が異なるため、上記の式のような溶融張力では、溶融時の強度を評価できない場合もある。例えば、発泡成形等においては、電離性放射線の照射線量等の照射条件を調節することによりゲル分を多量に発生させて、溶融時の強度を極端に変化させた方が成形性が良くなる場合もある。

[0133] このように、ゲル分の発生量が多量になると、溶融張力が測定できなくなり、溶融時の強度の改善を上記のような溶融張力と固有粘度との関係式で表せなくなるが、この場合も、成形性の改善さえなされていれば、本発明の範囲外とはならない。

【0134】成形品の耐熱性、剛性の改善は、通常は、電離性放射線の照射線量等の条件を適正に調節することにより、ゲル分を発生させ、成形品に架橋構造を導入することによりなされることが好ましい。しかし、用途により好ましい成形品の剛性、耐熱性が異なるため、ゲル分の検出限界以下の改質でも充分な場合もある。この場合も、成形品の耐熱性、剛性等の物性がその用途に応じて適正に改善されている場合は、本発明の範囲である。

れた改質オレフィン(共)重合体組成物成形品を得るのも、本発明の一方法である。この場合の照射線量、照射時の温度、照射雰囲気等の条件は、オレフィン(共)重合体組成物に照射するときと同様の条件を用いることができる。

50

【0135】本発明に使用する電離性放射線としては、 α 線、 β 線、 γ 線、 χ 線、電子線が挙げられるが、好ましいのは、 γ 線と電子線であり、実用上もっとも好ましいのは、電子線である。これらの電離性放射線の照射線量率は特に規定されないが、 γ 線の場合は、照射線量率として約2. 6×10^{-1} C·kg $^{-1}$ / h程度、また電子線の場合は、 γ 線の500倍以上の照射線量率での照射が可能になる。高線量率での照射が可能な電子線の場合には短時間で多量の改質オレフィン(共)重合体組成物が得られるので経済的に好ましい。

【0140】本発明の方法において上記の電離性放射線 照射後の被照射物は、引き続いて60~350℃、好ま しくは80~300℃の温度にて加熱処理を実施する。 該加熱処理は被照射物中の残留ラジカルを消滅させる目 的で実施されるが、加熱処理の1態様は、溶融混練機を 10 用いて190~350℃、より好ましくは190~30 0℃、最も好ましくは200~280℃にて加熱溶融混 練することである。該溶融混練時間は、溶融混練機によ り異なり特定されないが、通常20秒~30分程度で充 分である。通常、溶融混練後は、引き続いて粒状に切断 しペレット化される。なお、溶融混練機としては公知の 通常の溶融混練機が用いられる。たとえば、一軸押出 機、二軸押出機、とれらとギヤポンプを組み合わせた押 出機、ブラベンダー、バンバリーミキサー等である。ま 20 た溶融混練の際には、必要に応じて加熱溶融前に、前述 のような酸化防止剤、紫外線吸収剤、帯電防止剤、造核 剤、滑剤、難燃剤、アンチブロッキング剤、着色剤、無 機質または有機質の充填剤等の各種添加剤を配合すると

【0136】オレフィン(共)重合体組成物に吸収させる電離性放射線の線量については、特に制限はないが、溶融時の強度の改善と経済性の面から、0.1~1000 KGyとなる範囲が適当であり、より好ましくは0.5~800kGyであり、最も好ましくは1~600kGyである。用途により、要される溶融時の強度、要される剛性、耐熱性等の物性値も異なるので、それにあわせて吸収される電離性放射線の線量も調節されなければならない。

【0141】加熱処理の別の態様として、80~150 ℃、より好ましくは100~150℃にて加熱処理する方法がある。該態様は、得られる改質オレフィン(共)重合体組成物をパウダー状態で成形品製造の用に供する場合に好ましい態様である。さらにまた、80~150℃の加熱処理後、さらに190~350℃にて溶融混練する方法も本発明のより好ましい態様である。

とができる。

【0137】 CCで(Gy)とは通常、放射線源に無関係に被照射物1Kgあたり、1Jのエネルギーの吸収を生じる電離性放射線の量と定義される。本発明においては、吸収線量は直接測定されないが、被照射物の表面におかれた公知の通常の線量計が吸収し、測定表示された線量と等価であることを意味する。

【0142】上記の加熱処理は、空気中でも実施すると とが可能であるが、得られる改質オレフィン(共)重合体 組成物の固有粘度のコントロール性と溶融時の強度の改 善、また、得られる改質オレフィン(共)重合体組成物成 形品の剛性、耐熱性等の物性の改善の面から、不活性ガ ス雰囲気下、例えば窒素雰囲気下において実施すること がより好ましい。

【0138】オレフィン(共)重合体組成物への電離性放射線照射時の温度は、-10~80℃、好ましくは-5~60℃、特に好ましくは0~50℃の範囲であれば適正である。また、照射時の雰囲気としては、空気中でも実施することが可能であるが、得られる改質オレフィン(共)重合体組成物の固有粘度のコントロール性と溶融強度、剛性、耐熱性等の物性の改善の面から、不活性ガス雰囲気下、たとえば窒素雰囲気下において実施することが好ましい。

【0143】該加熱処理を実施しないと、得られる改質 40 オレフィン(共)重合体組成物は経時劣化の大きい不安定 なものとなってしまう。以上の方法により得られる改質 オレフィン(共)重合体組成物、改質オレフィン(共)重合 体組成物成形品が、本発明の目的を達成するには、前述 した必須要件を有していなければならない。

【0139】また、用途によっては、オレフィン(共)重 合体組成物の成形性には満足し、該組成物成形品の剛 性、耐熱性等の物性のみの改善を図りたい場合もある。 このような場合は、先ず、パウダー状のオレフィン(共) 重合体組成物に、必要に応じて、前述したようなフェノ ール系安定剤、リン系酸化防止剤、チオ系酸化防止剤、 ハロゲン補足剤等を前述のような配合量添加して、ま た、必要に応じて、それ以外の酸化防止剤、紫外線吸収 剤、帯電防止剤、造核剤、滑剤、難然剤、アンチブロッ キング剤、着色剤、無機質または有機質の充填剤等の各 種添加剤、さらには必要に応じて種々の合成樹脂を配合 した後、通常の加熱混練機にかけられ、粒状のペレット の形になされる。次にとのペレット状態のオレフィン (共)重合体組成物を各種用途に応じて成形した後、その 該オレフィン(共)重合体組成物成形品に、電離性放射線 を照射することにより、剛性、耐熱性等の物性が改善さ

【0144】かくして得られた本発明の改質オレフィン (共)重合体組成物は、溶融張力等の溶融時の強度や結晶 化温度が改善され、成形性に優れるため、また、かくし て得られた本発明の改質オレフィン(共)重合体組成物成 形品は、剛性、耐熱性等の物性が優れるため、中空成 50 形、発泡成形、押し出し成形、熱成形、射出成形、T-

ダイ成形等により、各種工業用部品、中空容器等の各種 容器、フィルム、シート、パイプ、繊維等の各種成形品 の用に供することができる。

[0145]

【実施例】以下に、本発明を実施例および比較例により さらに詳細に説明する。ただし、本発明は下記の実施例 に限定されるものではない。

【0146】実施例および比較例において使用する用語 の定義および測定方法は以下の通りである。また以下の 実施例、比較例においては、ポリプロピレンをPP、ポ 10 リエチレンをPEと省略することがある。

- (1) 固有粘度 [n]: 135 ℃のテトラリン中における 極限粘度を、オストヴァルト粘度計(三井東圧化学(株) 製)により測定した値(単位: d)/g)。
- (2) 溶融張力(MS): メルトテンションテスター2型 ((株)東洋精機製作所製)により測定した値(単位:cN)。
- (3) 結晶化温度(Tc): DSC7型示差走査熱量分析計 (パーキン・エルマー社製)を用いてポリプロピレン組成 物を室温から30℃/分の昇温条件下230℃まで昇温 し、同温度にて10分間保持後、−20℃/分にて-2 0℃まで降温し、同温度にて10分間保持した後、20 ℃/分の昇温条件下で230℃まで昇温し、同温度にて 10分間保持後、-80℃/分にて150℃まで降温 し、さらに150℃からは−5℃/分にて降温しながら 結晶化時の吸収熱の最大ピークを示す温度を測定した値 (単位:℃)。

(4)ゲル分率:ベレットまたはテストピース状樹脂を細 かく切断されたものを、500メッシュの金網にいれ、 沸騰キシレンで24時間抽出し、抽出残分を算出し、と れをゲル分率(%)として評価し、架橋度の指標とし

(5)シートの加熱挙動:厚み0.4mmのシートを試料 シートとする。この試料シートを開口部が300×30 0 mmの大きさの枠に固定し、この固定された試料シー トを180°Cに保持された加熱炉中に一定時間水平に保 持する。

【0147】ポリオレフィン系樹脂およびその組成物を 用いたシートは上記評価を行なった場合、一般的に次の ような現象が起こる。先ず、はじめに加熱されることに よりシートの中央部が垂れ下がる。次に、垂れさがりの 40 一部分が戻りを起とし、その戻った状態が一定時間継続 する。最後に再度垂れ下がりがおこり、その後再び戻る 現象おとらない。

【0148】前記の、はじめに垂れ下がった量を「垂下 量」(mm)とした。前記の、垂れ下がりの一部分が戻 りを起こした状態が継続した時間を「保持時間」(秒) とした。次の式より、「戻り率」(%)を求めた。

[(垂れ下がりの一部が戻りを起こした量(mm)) / {はじめに垂れ下がった量 (mm) }] ×100

トの成形性を評価する指標として用いた。

[0149]

【実施例 1 】

(1) 遷移金属化合物触媒成分の調整

撹拌機付きステンレス製反応器中において、デカン0. 3リットル、無水塩化マグネシウム48g、オルトチタ ン酸-n-ブチル170g および2-エチル-1-ヘキ サノール195gを混合し、撹拌しながら130℃に1 時間加熱して溶解させ均一な溶液とした。この均一溶液 を70℃に加温し、撹拌しながらフタル酸ジーiーブチ ル18gを加え1時間経過後、四塩化ケイ素520gを 2. 5時間かけて添加し固体を析出させ、さらに70℃ に1時間加熱保持した。固体を溶液から分離し、ヘキサ ンで洗浄して固体生成物を得た。

52

【0150】固体生成物の全量を1,2-ジクロルエタ ン1.5リットルに溶解した四塩化チタン1.5リット ルと混合し、次いでフタル酸ジーi-ブチル36g加 え、撹拌しながら100℃に2時間反応させた後、同温 度においてデカンテーションにより液相部を除き、再 20 び、1,2-ジクロルエタン1.5リットルおよび四塩 化チタン1.5リットルを加え、100℃に2時間撹拌 保持し、ヘキサンで洗浄し乾燥してチタン2.8重量% を含有するチタン含有担持型触媒成分(遷移金属化合物 触媒成分)を得た。

【0151】(2)予備活性化触媒の調整 内容積5リットルの傾斜羽根付きステンレス製反応器を 窒素ガスで置換した後、n -ヘキサン2.8リットル、 トリエチルアルミニウム(有機金属化合物(AL1)) 4 ミリモルおよび前項で調整したチタン含有担持型触媒 30 成分を9.0g(チタン原子換算で5.26ミリモル) 加えた後、ブロピレン20g供給し、−2℃で10分 間、予備重合を行った。

【0152】別途、同一の条件で行った予備重合により 生成したポリマーを分析したところ、チタン含有担持型 触媒成分1g当たり、プロピレン2gがポリプロピレン (B) となり、ポリプロピレン (B) の135℃のテト ラリン中で測定した固有粘度 [n。] が2. 8 d l / g であった。

【0153】反応時間終了後、未反応のプロピレンを反 応器外に放出し、反応器の気相部を1回、窒素置換した 後、反応器内の温度を−1℃に保ちつつ、反応器内の圧 力が0.59MPaを維持するようにエチレンを反応器 に連続的に2時間供給し、予備活性化を行った。

【0154】別途、同一の条件で行った予備活性化重合 により生成したポリマーを分析した結果、チタン含有担 持型触媒成分1g当たり、ポリマーが24g存在し、か つポリマーの135℃のテトラリン中で測定した固有粘 度[nn]が31.4dl/gであった。

【0155】エチレンによる予備活性化重合で生成した **これらの「垂下量」、「戻り率」、「保持時間」はシー 50 チタン含有担持型触媒成分1g当たりのポリエチレン**

(A) 量(W,) は、予備活性化処理後のチタン含有担 持型触媒成分1g当たりのポリマー生成量(₩₁,)と予 備重合後のチタン含有担持型触媒成分1g当たりのポリ プロピレン(B)生成量(W1)との差として次式で求 められる。

 $[0.156]W_1 = W_{12} - W_1$

また、エチレンによる予備活性化重合で生成したポリエ チレン(A)の固有粘度[n,]は、予備重合で生成したポ リプロピレン(B)の固有粘度[n]および予備活性化 処理で生成したポリマーの固有粘度[n T,]から次式によ 10 り求められる。

 $[0 \ 1 \ 5 \ 7] [\eta_{\star}] = ([\eta_{\tau_{1}}] \times \mathbb{W}_{\tau_{1}} - [\eta_{1}] \times \mathbb{W}_{1}) /$ $(\mathbf{W}_{12} - \mathbf{W}_{1}) = [\eta_{\epsilon}]$

上記式に従ってエチレンによる予備活性化重合で生成し たポリエチレン(A)量は、チタン含有担持型触媒成分 1 g 当たり22g、固有粘度[η_∧]は34.0d1/g であった。

【0158】反応時間終了後、未反応のエチレンを反応 器外に放出し、反応器の気相部を1回、窒素置換した 後、反応器内にジイソプロビルジメトキシシラン(電子 20 供与体(E1))1.6ミリモルを加えた後、プロピレ ン20gを供給し、1℃で10分間保持し、予備活性化 処理後の付加重合を行った。

【0159】別途、同一の条件で行った付加重合で生成 したポリマーの分析結果は、チタン含有担持型触媒成分 1g当たり、ポリマーが26g存在し、かつポリマーの 135℃のテトラリン中で測定した固有粘度[カャ,]が2 9. 2 d l/gであり、上記と同様にして算出した付加 重合により生成したポリプロピレンの生成量(W,) は、チタン含有担持型触媒成分1g当たり2g、固有粘 30 度[η_c]は2. 8 d l/gであった。

【0160】反応時間終了後、未反応のプロピレンを反 応器外に放出し、反応器の気相部を1回、窒素置換し、 本(共)重合用の予備活性化触媒スラリーとした。

(3) ポリプロピレン組成物の製造(プロピレンの本

内容積500リットルの撹拌機付き、ステンレス製重合 器を窒素置換した後、20℃においてn-ヘキサン24 0 リットル、トリエチルアルミニウム(有機金属化合物 (AL2)) 780ミリモル、ジイソプロピルジメトキ シシラン(電子供与体(E2))78ミリモルおよび前 記で得た予備活性化触媒スラリーの1/2量を重合器内 に投入した。引き続いて、水素15リットルを重合器内 に導入し、70℃に昇温した後、重合温度70℃の条件 下、重合器内の気相部圧力がO.79MPaに保持しな がらプロピレンを連続的に2時間、重合器内に供給しブ ロビレンの本重合を実施した。

【0161】重合時間経過後、メタノール1リットルを 重合器内に導入し、触媒失活反応を70℃にて15分間 合体の乾燥を行い、固有粘度[n,]が2.73d1/g のポリマー40.1Kgを得た。得られたポリマーは (a) 成分に該当する予備活性化重合によるポリエチレ ン(A)含有率0.25重量%のポリプロピレン組成物 であり、(b)成分のポリプロピレンの固有粘度[n。] は2.65dl/gであった。

54

【0162】同様にして、別途製造したポリプロピレン 組成物100重量部にたいして、2.6-ジ-t-ブチルp-クレゾールO. 1 重量部、およびステアリン酸カル シウム0. 1重量部を混合し、混合物をスクリュー径4 0mmの押出し造粒機を用いて230℃にて造粒し、ペ レットとした。ペレットについて各種物性を評価測定し たところ、MF R は 0 . 5 0 g / 1 0 分、結晶化温度は 116.8℃、溶融張力(MS)は9.0cNであっ た。その他詳細な物性は表1にまとめて示す。

【0163】(4)ポリプロピレン組成物のパウダーへ の電子線野照射

得られたプロピレン重合体組成物のパウダーをコック付 きポリエチレンテレフタレート製の袋に200g入れた。つ いで袋内を真空にしてから窒素ガスを大気圧まで供給す る操作を10回繰り返して袋内を窒素ガス雰囲気とし、 電子線照射用コンベア上にポリプロピレン組成物の厚み が1cmとなるように袋を固定した。

【0164】電子線照射はコッククロフト・ウォルトン 型電子線加速器を使用し、加速電圧2MV、電流値1. 0mAの条件下で照射窓下20cmのととろを、コンベ ア上のポリエチレンテレフタレート製の袋に入れたプロ ピレン重合体組成物の吸収線量が 1 0. 0 k G y となる ようにコンベアを通過させることにより(コンベア速 度:0.97m/分) 行なった。このときの照射時の温 度は25℃であった。

【0165】続いて電子線照射後のポリプロピレン組成 物を、ポリエチレンテレフタレート製の袋に入った窒素 雰囲気の状態のままオーブン内に持ち込み、同オーブン 内にて135℃の温度条件下、30分間加熱処理すると といより、改質ポリプロピレン組成物のパウダーを得

【0166】(5)改質ポリプロピレン組成物パウダー の造粒

40 照射工程まで同様にして得られたポリプロピレン組成物 100重量部に対して、テトラキス[メチレン-3-(3'-5'-ジ-t-ブチル-4'-ヒドロキシフェニル) プロピオネート]メタン0.1重量部、およびステアリン 酸カルシウム0.1重量部を混合し、該混合物をスクリュ ー直径40mmの押出造粒機を用いて230℃にて溶融混 棟、造粒し、ペレット化された改質ポリプロピレン組成 物を得た。

【0167】ペレットについて各種物性を評価測定した ところ、MFRは、0.80g/10分、結晶化温度 実施、引きつづき、未反応ガスを排出後、溶媒分離、重 50 は、133.4°C、溶融張力(MS)は13.0cNで

あった。その他詳細な物性は表1にまとめて示す。 【0168】電子線を照射することにより、溶融張力、 結晶化温度が大幅に向上したことが確認できた。

[0169]

【実施例2】実施例1と同様にして得られたペレット状のポリプロピレン組成物を得、このペレットから射出成形機で溶験樹脂温度230℃、金型温度50℃JIS形のテストピースを作成した。該テストピースをコック付きポリエチレンテレフタレート製の袋に入れた。ついで袋内を真空にしてから窒素ガスを大気圧まで供給する操10件を10回繰り返して袋内を窒素ガス雰囲気とし、電子線照射用コンベア上にに袋を固定した。

【0170】電子線照射はコッククロフト・ウォルトン型電子線加速器を使用し、加速電圧2MV、電流値1.0mAの条件下で照射窓下20cmのところを、コンベア上のポリエチレンテレフタレート製フィルムの袋に入れたプロビレン重合体組成物の吸収線量が200kGyとなるようにコンベアを通過させることにより(コンベア速度:0.97m/分)行なった。このときの照射時の温度は25℃であった。

【0171】続いて電子線照射後のポリプロピレン組成物のテストピースを、ポリエチレンテレフタレート製フィルムの袋に入った窒素雰囲気の状態のままオーブン内に持ち込み、同オーブン内にて135℃の温度条件下、30分間加熱処理することにより、改質ポリプロピレン組成物のテストピースを得た。

【0172】該テストピースについて各種物性を評価測定したところ、MFRは、1.50g/10分、結晶化温度は、131.0℃、ゲル分率35.0%であった。その他詳細な物性は表1にまとめて示す。

[0173]電子線を照射することにより、結晶化温度が大幅に向上し、ゲル分率も35.0%と高くなったことから、架橋構造が導入され、剛性の向上に寄与していることが確認できた。

[0174]

【比較例1】実施例1の(2)において、エチレンによる予備活性化重合にかえて、プロピレン220gを、予備活性化重合開始時に80g、開始30分後に80g、開始60分後に60gと、3回に分けて反応器内に供給したことと、(4)の電子線照射工程を省いたこと以外 40は、実施例1と同様にして、パウダー状のポリプロピレン組成物を得、次に、ペレット化されたポリプロピレン組成物のを得た。

【0175】ペレットについて各種物性を評価測定した ところ、MFRは、0.50g/10分、結晶化温度 は、114.5°C、溶融張力は4.1cNであった。そ の他詳細な物性は表1にまとめて示す。

【0176】実施例1の(3)の工程で得られる照射前のポリプロピレン組成物、実施例1で最終的に得られる 改質ポリプロピレン組成物とくらべて、結晶化温度や溶 50

融張力が大幅に低いことが分かる。

[0177]

【比較例2】比較例1の中で得られたパウダー状のポリプロピレン組成物と同様にして得られるものをサンプルとして用いる以外は、実施例1と同様な電子線照射工程以下の工程を経て、ペレット状のポリプロピレン組成物を得た。

56

[0178]ペレットについて各種物性を評価測定したところ、MFRは、1.30g/10分、結晶化温度は、120.5℃、溶融張力は2.8cNであった。その他詳細な物性は表1にまとめて示す。

【0179】実施例 1 と比較して、結晶化温度、溶融張 力が大幅に低いことが分かる。

[0180]

【比較例3】比較例1と同様にして得られたポリプロピレン組成物ペレットを、射出成形機で溶融樹脂温度230℃、金型温度50℃JIS形のテストピースを作成した。該テストピースをコック付きポリエチレンテレフタレート製の袋に入れた。ついで袋内を真空にしてから窒素ガスを大気圧まで供給する操作を10回繰り返して袋内を窒素ガス雰囲気とし、電子線照射用コンベア上にに袋を固定した。

[0181]電子線照射はコッククロフト・ウォルトン型電子線加速器を使用し、加速電圧2MV、電流値1.0mAの条件下で照射窓下20cmのところを、コンベア上のポリエチレンテレフタレート製の袋に入れたプロビレン重合体組成物の吸収線量が200kGyとなるようにコンベアを通過させることにより(コンベア速度:0.97m/分)行なった。このときの照射時の温度は30 25℃であった。

[0182]続いて電子線照射後のポリプロピレン組成物のテストピースを、ポリエチレンテレフタレート製の袋に入った窒素雰囲気の状態のままオーブン内に持ち込み、同オーブン内にて135℃の温度条件下、30分間加熱処理することにより、被照射ポリプロピレン組成物のテストピースを得た。

【0183】 該テストピースについて各種物性を評価側 定したところ、MFRは、1.70g/10分、結晶化 温度は、130.2℃、ゲル分率は10.2%であっ た。その他詳細な物性は表1にまとめて示す。ゲル分率 が低く、電子線の照射効率が実施例2よりも劣っている ことがわかる。

[0184]

【比較例4】実施例1の(2)において、エチレンによる予備活性化重合をおこなわなかったことと、(4)の電子線照射工程を省いたこと以外は、実施例1と同様にして、パウダー状のポリプロピレン組成物を得、次に、ペレット化されたポリプロピレン組成物を得た。

【0185】ペレットについて各種物性を評価測定した ところ、MFRは、0.50g/10分、結晶化温度

は、114.5℃、溶融張力は4.1cNであった。その他詳細な物性は表1にまとめて示す。

57

【0186】実施例1の(3)の工程で得られる照射前のポリプロピレン組成物、実施例1で最終的に得られる*

* 改質ポリプロピレン組成物とくらべて、結晶化温度や溶 融張力が大幅に低いてとが分かる。

[0187]

【表1】

		実施例1		実施例2	比較例1	比較例2	比較例3	比较例4
旋考		電子線	電子線		* 3	* 3	* 3	
		改質前	改質後					
電子線照射量	(IGy)	0	10	200	0	10	200	0
予備重合<約プロビレン(B)>								
固有粘度[78]	(d1/g)	2.8	-	-	2. 8	-	-	2.8
組成比*1	(vt%)	0. 02	0. 02	0. 02	0. 02	0.02	0. 02	0.02
予備活性化<まりエチレン(A)>								
固有粘度[η႔]	(d1/g)	34.0	-	-	2.8	-	-	-
組成比*1	(wt%)	0. 25	0. 25	0. 25	0.25	0. 25	0. 25	0
付加重合<ホタナロヒレン(C)>								
固有粘度[nc]	(d1/g)	2.8	-	-	2. 8	-	-	-
組成比*1	(wt%)	0.02	0. 02	0. 02	0. 02	0. 02	-	-
プロピレン重合体								
固有粘度[np]	(d1/g)	2. 65	-	-	2. 73	-	-	2. 73
組成比*1	(vt%)	99.7	99. 7	99. 7	99. 7	99.7	99. 7	100
(改作)プロビレン重合体な政治								
固有粘度[nT]	(dl/g)	2. 73	2. 52	不避分多是	2. 73	2.32	不能分多效	2. 73
MFR (g/10 /})	0.50	0.80	1.50	0. 50	1.30	1.7	0. 50
溶融張力(NS)	(cN)	9.0	13. 0	MERE*2	4.1	2.8	建和	4.1
結晶化温度	(°C)	116.8	133. 1	131.0	114. 5	120.5	130. 2	114.5
ゲル分率	(vt%)	0	0	35.0	0	0	10. 2	0

備考 *1:プロピレン重合体組成物中に占める組成比(*t%)。

*2:ゲル分を含有しているため、溶脱樹脂が伸びずに切断される。

*3:予備活性化のモノマーにはプロピレンを用いた。

[0188]

【比較例5】比較例4の中で得られるパウダー状のポリプロピレン組成物と同様にして得られるものをサンプルとして用いる以外は、実施例1と同様な電子線照射工程以下の工程を経て、ペレット状のポリプロピレン組成物を得た。

【0189】ペレットについて各種物性を評価測定したところ、MFRは、1.30g/10分、結晶化温度は、1.20.5°C、溶融張力は2.8cNであった。その他詳細な物性は表2にまとめて示す。実施例1と比較して、結晶化温度、溶融張力が大幅に低いことが分かる。

[0190]

【比較例6】比較例4の中で得られるパウダー状のポリプロピレン組成物と同様にして得られるものをサンプルとして用いる以外は、実施例2、比較例3と同様な工程を経て、被照射のポリプロピレン組成物のテストピースを得た。

【0191】該テストピースについて各種物性を評価測定したところ、MFRは、1.70g/10分、結晶化温度は、130.0℃、ゲル分率は10.0%であった。その他詳細な物性は表2にまとめて示す。ゲル分率が実施例2よりもかなり低く、電子線の照射効率が実施例2よりも劣っていることがわかる。

[0192]

40 【比較例7】実施例1の(2)において、プロピレンによる予備重合および付加重合を省略し、エチレンによる予備活性化重合のみを行なった。得られた予備活性化触媒スラリーにメタノール1リットルを添加し、70℃において1時間触媒失活反応を行なった。反応終了後、スラリーからポリエチレンを濾過分離して減圧乾燥して、固有粘度[η₄]が34.0d1/gのポリエチレン200gを得た。

【0193】実施例1において、(2)のエチレンを用いた予備活性化重合およびプロピレンによる付加重合を 50 省略してプロピレンを本重合して得られたポリプロピレ ン20Kgおよび前記調整したポリエチレン50gを混 合し、実施例1と同様の照射工程を施し、これに2、6 _ジ_t_ブチル-p_クレゾール20gおよびステアリン 酸カルシウム20gを加え、内容積100リットルのへ ンシェルミキサーを用いて3分間混合した後、混合物を スクリュー直径40mmの押出し造粒器を用いて230 ℃にて造粒しペレットを得た。

59

【0194】ペレットについて各種物性を評価測定した ところ、MFRは、0.51g/10分、溶融張力(M S) は、4.1 c N、結晶化温度は115.0℃であっ 10 た。その他詳細な物性は表2にまとめて示す。

【0195】実施例1の(3)の工程で得られる照射前 のポリプロピレン組成物、実施例1で最終的に得られる 改質ポリプロピレン組成物とくらべて、結晶化温度や溶 融張力が大幅に低いことが分かる。

[0196]

【比較例8】比較例7の中で得られるパウダー状のポリ プロピレン組成物と同様にして得られるものをサンプル として用いる以外は、実施例1と同様な電子線照射工程 以下の工程を経て、ペレット状のポリプロピレン組成物 20 【表2】 を得た。

60

[0197]ペレットについて各種物性を評価測定した ところ、MFRは、1.30g/10分、結晶化温度 は、121.0℃、溶融張力は2.8cNであった。そ の他詳細な物性は表2にまとめて示す。実施例1と比較 して、結晶化温度、溶融張力が大幅に低いことが分か る。

[0198]

【比較例9】比較例7の中で得られるパウダー状のポリ プロピレン組成物と同様にして得られるものをサンプル として用いる以外は、実施例2、比較例3と同様な工程 を経て、被照射のポリプロピレン組成物のテストピース を得た。

【0199】該テストピースについて各種物性を評価測 定したところ、MFRは、1.70g/10分、結晶化 温度は、130.2℃、ゲル分率は12.2%であっ た。その他詳細な物性は表2にまとめて示す。ゲル分率 が実施例2よりもかなり低く、電子線の照射効率が実施 例2よりも劣っていることがわかる。

[0200]

61				62		
		比較例5	比較例6	比較例7	比較例8	比較例9
備考				* 4	* 4	* 4
電子線照射(KGy)	10	200	0	10	200
予備重合<ポリブロビレン((B)>					
固有粘度[ηB]((d1/g)	-	-	-	-	-
組成比*1 ((wt%)	0. 02	0. 02	0	0	0
予備活性化<ポリエチレン						
固有粘度[η႔]((d1/g)	-	-	34. 0	-	-
組成比*1 ((wt%)	0	0	0. 25	0. 25	0. 25
付加重合くポリブロビレン(
固有粘度[nc]	(d1/g)	-	-	-	-	-
組成比*1	(wt%)	0.02	0.02	0	0	0
プロピレン重合体						
固有粘度[ηp]	(d1/g)	-	-	2. 70	- '	1.70
組成比*1	(wt%)	100	100	99.8	99. 8	99.8
(改賞)プロピレン重合体組成物						
固有粘度[nT]	(d1/g)	2. 32	不給分多発	2.71	2. 32	不能分発
MFR (g	/10分)	1. 30	1.70	0.50	1. 30	1. 70
溶融張力(NS)	(cN)	2.8	建元化*2	4.1	2. 8	随定不能*2
結晶化温度	(°C)	120.5	130.0	115.0	121.0	130. 2
ゲル分率	(wt%)	0	10	0	0	10. 2

備考 *1:プロピレン重合体組成物中に占める組成比(wt%)。

*2:ゲル分を含有しているため、溶融樹脂が伸びずに切断される。

*4:ポリエチレンと本重合ポリプロピレンの機械的単純混合。

[0201]

【実施例3】実施例1と同様にして得られたペレット状 の改質ポリプロピレン組成物を用い、スクリュー直径6 5mmのTダイシート成形機にて、樹脂温度230℃、 冷却温度60℃で、シート厚み0.4mmとなるよう に、シートを作成した。このときのシートの成形性を表 40 す加熱挙動のデータを表3にまとめて示す。

【0202】垂下量が小さく、戻り率が100%で、保 持時間が150秒と非常に長く、かなり良好なシートの 成形性、特に大型シートの熱成形に好適な成形性を示し た。

[0203]

【比較例10】実施例1の(3)の工程で得られる照射 前のポリプロピレン組成物のペレットと同様にして得ら れるものを用いる以外は、実施例3と同様にして、シー

のときのシートの成形性を表す加熱挙動のデータを表3 にまとめて示す。良好な成形性を示しているが、実施例 3と比較すると、やや劣っていることがわかる。

[0204]

【比較例11】比較例1で得られるポリプロピレン組成 物のペレットと同様にして得られるものを用いる以外 は、実施例3と同様にして、シート厚み0.4mmとな るように、シートを作成した。このときのシートの成形 性を表す加熱挙動のデータを表3にまとめて示す。実施 例3と比較してかなり劣った成形性であることがわか る。

[0205]

【比較例12】比較例2で最終的に得られるポリプロピ レン組成物のペレットと同様にして得られるものを用い る以外は、実施例3と同様にして、シート厚み0.4m ト厚みO. 4mmとなるように、シートを作成した。こ 50 mとなるように、シートを作成した。このときのシート

の成形性を表す加熱挙動のデータを表3にまとめて示す。実施例3と比較して、かなり劣った成形性であることがわかる。

[0206]

【比較例13】比較例4で得られるポリプロピレン組成物のペレットと同様にして得られるものを用いる以外は実施例3と同様にして、シート厚み0.4mmとなるように、シートを作成した。このときのシートの成形性を表す加熱挙動のデータを表3にまとめて示す。実施例3と比較して、かなり劣った成形性であることがわかる。【0207】

【比較例14】比較例5で最終的に得られるポリプロピレン組成物のペレットと同様にして得られるものを用いる以外は、実施例3と同様にして、シート厚み0.4mmとなるように、シートを作成した。このときのシートの成形性を表す加熱挙動のデータを表3にまとめて示す。実施例3と比較して、かなり劣った成形性であることがわかる。

* [0208]

【比較例15】比較例7で得られるポリプロピレン組成物のペレットと同様にして得られるものを用いる以外は、実施例3と同様にして、シート厚み0.4mmとなるようにシートを作成した。このときのシートの成形性を表す加熱挙動のデータを表3にまとめて示す。実施例3と比較して、かなり劣った成形性であることがわかる

64

[0209]

10 【比較例16】比較例8で最終的に得られるポリプロピレン組成物のペレットと同様にして得られるものを用いる以外は、実施例3と同様にして、シート厚み0.4mmとなるように、シートを作成した。このときのシートの成形性を表す加熱挙動のデータを表3にまとめて示す。実施例3と比較してかなり劣った成形性であることがわかる。

[0210]

【表3】

	実施例	比 較		較	<i>[</i> 74]			
	3	10	11	12	13	14	15	16
金下量(mm)	5	13	1 5	15	14	1 5	1 5	15
戻り率(%)	100	100	92	8 5	92	8 5	90	8 5
保持時間(秒)	150	8 0	50	40	50	40	50	4 5

[0211]

【発明の効果】以上説明した通り本発明は、高分子量ポ で表される溶融は リエチレンを予備重合により形成しておき、これを例え 高速生産性等のが はポリプロピレン等のオレフィンの本重合の際に添加 体組成物、また、 し、前記高分子量ポリエチレンをポリプロピレン等のポ レフィン(共)重合 法を提供できる。フィン(共)重合体組成物に、電離性放射線を照射し、ひ

きつづき加熱処理して改質することにより、溶融張力等で表される溶融時の強度や結晶化温度をさらに改善し、高速生産性等の成形性に優れた改質オレフィン(共)重合体組成物、また、耐熱性、剛性等の物性に優れた改質オレフィン(共)重合体組成物成形品およびそれらの製造方法を提供できる。